

令和元年度

浜松市の財政のすがた

～ 平成30年度決算の状況 ～

浜 松 市

- 他市の平成 30 年度数値については決算認定前の未確定値のため、個別掲載は見合わせ、集計可能な部分は平成 30 年度速報値を単純平均数値として記載し、参考として平成 29 年度確定値を記載しています。
- 類似都市とは、平成 13 年度以降に合併を行い政令指定都市に移行した 8 都市を指します。
⇒さいたま市、静岡市、堺市、浜松市、新潟市、岡山市、相模原市、熊本市
- 類似都市平均、政令指定都市平均は浜松市を含んで計算しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中の「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目	次
1 全会計決算の概要	
(1) 決算額	2
2 普通会計決算の概要	
(1) 実質収支	3
(2) 決算の特徴	4
3 普通会計決算の分析	
(1) 歳入決算の概要	6
(2) 歳出決算の概要	7
(3) 歳入決算の状況	8
(4) 歳出決算の状況	15
(5) 財政指標による分析	23
(6) 基金残高	26
4 市債残高（全会計）	27
5 統一的な基準による財務書類	
(1) 財務書類の作成について	28
(2) 財務書類の相互関係	29
(3) 財務書類の概要（一般会計等）	29
(4) 一般会計等の財務書類	30
(5) 財政指標（一般会計等）	38
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）	40
(7) 市全体の財務書類	41
6 健全化判断比率の分析	
(1) 実質赤字比率	45
(2) 連結実質赤字比率	46
(3) 実質公債費比率	46
(4) 将来負担比率	47
7 参考	
普通会計の状況を家計簿にたとえると	49

1 全会計決算の概要

(1) 決算額

- ・平成 30 年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算額の合計は 6,101 億円で、前年度からは 99 億円の減

全会計の決算額

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
一般会計	3,288	3,290	△ 2	△ 0.1
特別会計	2,139	2,217	△ 79	△ 3.6
企業会計	675	692	△ 17	△ 2.5
合計	6,101	6,200	△ 99	△ 1.6

○全会計決算額 6,101 億円 (H29 : 6,200 億円、99 億円の減)

【関連事項は資料編 P1】

- ・一般会計 3,288 億円(H29 : 3,290 億円、2 億円の減)
⇒社会保障関係経費の増などにより扶助費が 3 億円増、繰出金が 5 億円増となった一方、浜松アリーナ音響設備等改修工事費の減など維持補修費が 12 億円の減などにより、前年度比 2 億円の減
- ・特別会計 2,139 億円(H29 : 2,217 億円、79 億円の減)
⇒国民健康保険事業会計において県が財政運営の主体となる制度改正により 90 億円の減となったことなどから、前年度比 79 億円の減
- ・企業会計 675 億円(H29 : 692 億円、17 億円の減)
⇒下水道事業会計において、西遠運営委託事業の開始に伴う維持管理費の減や建設改良費の減などにより 21 億円の減となったことなどから、前年度比 17 億円の減

《用語の解説》

一般会計 … 主に市税を財源として暮らしに密着したサービスや生活基盤の整備など地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上された会計

特別会計 … 特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例に基づき設置した会計(平成 30 年度 14 会計)

企業会計 … 公共の福祉の増進を目的に経営する独立採算による事業会計(平成 30 年度 3 会計)

2 普通会計決算の概要

(1) 実質収支

- ・歳入総額と歳出総額の収支差（形式収支）102 億円から翌年度繰越財源 42 億円を控除した実質収支は 60 億円となり、前年度比 5 億円の減

普通会計決算

(単位：億円)

区分	H30 A	H29 B	増減 A-B
1 歳入総額	3,389	3,371	18
2 歳出総額	3,286	3,287	△ 1
3 形式収支 (1-2)	102	84	18
4 翌年度繰越財源	42	19	23
5 実質収支 (3-4)	60	65	△ 5
6 単年度収支 (5-前年度5)	△ 5	△ 4	△ 0
7 積立金	0	0	△ 0
8 繰上償還金	-	-	-
9 財政調整基金取崩額	-	-	-
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 4	△ 4	△ 1

○実質収支 60 億円 (H29 : 65 億円、5 億円の減)

- ⇒歳入総額は、企業収益の改善などによる市税の増、新・産業集積エリア整備事業における土地売却収入に伴う財産収入の増などにより前年度比 18 億円の増
- ⇒歳出総額は、災害復旧事業費が増となったものの、普通建設事業費や維持補修費などの減により前年度比 1 億円の減
- ⇒形式収支は前年度比 18 億円の増、翌年度繰越財源は前年度比 23 億円の増により、実質収支は前年度比 5 億円の減

《用語の解説》

- 普通会計 …………… 一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なるので、財政比較などをするために統一的に用いられる会計
浜松市では、一般会計と特別会計の一部が普通会計となる
- 形式収支 …………… 歳入総額から歳出総額を差し引いた額
- 実質収支 …………… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
正の値は累積黒字を示す
- 単年度収支…………… 実質収支から前年度の実質収支を引いた額
正の値は年度中に発生した黒字を示す
- 実質単年度収支 …… 単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらを加味した単年度収支のこと

(2) 決算の特徴

【歳入決算について】

①市税の増

【詳しくは P8～10】

- ～ 個人市民税の増などにより前年度比 175 億円増の 1,493 億円 ～
- ・ 個人市民税は、県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲などにより前年度比 148 億円の増
 - ・ 法人市民税は、企業収益の改善などにより前年度比 26 億円の増
 - ・ 固定資産税は、企業の設備投資の増加による償却資産の増などにより前年度比 1 億円の増

②財産収入の増

- ～ 土地売払収入の増などにより前年度比 25 億円増の 45 億円 ～
- ・ 新・産業集積エリア整備事業の土地売払収入が前年度比 28 億円増

③道府県民税所得割臨時交付金の減

【詳しくは P10】

- ～ 県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲の経過措置終了により前年度比 130 億円減の 19 億円 ～

④市債の減

【詳しくは P12】

- ～ 合併特例債の減などにより前年度比 41 億円減の 333 億円 ～
- ・ 小中学校整備事業費などの減に伴い合併特例債が前年度比 38 億円の減

【歳出決算について】

⑤義務的経費の減

【詳しくは P15～17】

- ～ 公債費の減などにより前年度比 1 億円減の 1,832 億円 ～
- ・ 人件費は、早期退職募集制度による退職者の減などにより前年度比1億円の減
 - ・ 扶助費は、難病患者等支援事業の権限移譲などにより前年度比3億円の増
 - ・ 公債費は、満期一括償還積立において前年度比10億円増加したものの、元金や既往債の償還利子の減により前年度比2億円の減

⑥投資的経費の増

【詳しくは P18】

- ～ 災害復旧事業費の増により前年度比 1 億円増の 452 億円 ～
- ・ 災害復旧事業費は、前年度比 19 億円増
 - ・ 普通建設事業費は、中学校建設事業の減などにより前年度比 18 億円減

⑦防災・減災事業に 96 億円を投資

【詳しくは P20、21】

- ～ 防災計画等整備事業の増などにより前年度比 13 億円増の 96 億円 ～
- ・ 防潮堤整備のための防災計画等整備事業に 18 億円、公共建築物長寿命化推進事業に 13 億円、橋りょう・トンネルの安全対策工事等のための道路維持修繕事業に 13 億円など、持続可能な都市に向けた事業の実施

【財政指標について】

⑧市債残高の減（全会計ベース）

【詳しくは P27】

～ 市民一人あたりの市債残高は年度別の計画値を達成 ～

- ・平成 30 年度末の市債残高は 4,576 億円 (H29 末 : 4,681 億円)
- ・市民一人あたりの市債残高は 57 万円で、中期財政計画の平成 30 年度計画値 (58 万 6 千円以下) を達成

⑨実質公債費比率・将来負担比率

【詳しくは P45～48】

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

- ・実質公債費比率は標準財政規模の増や市債残高の削減などにより、前年度比 0.9 ポイント改善し 6.5% (H29 : 7.4%)
(中期財政計画の実質公債費比率の目標である、類似政令指定都市平均 6.3% (令和元年 8 月時点の速報値平均) には届かず)
- ・将来負担比率は市債残高の減や退職手当支給率の引下げなどにより、前年度に引き続き、充当可能財源等が将来負担額を上回る
(中期財政計画の将来負担比率の目標「実質 0% 近傍を維持」に対し、計算上の将来負担比率は $\Delta 21.2\%$ (H29 : $\Delta 12.6\%$))

⑩財政力指数・経常収支比率

【詳しくは P23～25】

～ 財政力指数は低下、経常収支比率は改善 ～

- ・財政力指数 (3 か年平均) は、県費負担教職員の権限移譲による基準財政需要額の増により、前年度より 0.01 ポイント低下し 0.88 (H29 : 0.89)
- ・経常収支比率は、市税などの経常一般財源の増が権限移譲に伴う難病患者等支援事業などの経常経費充当一般財源の増を上回り、前年度より 1.8 ポイント改善し 89.8% (H29 : 91.6%)

《用語の解説》

義務的経費 …… 固定的な経費としての性格が強い、職員などの人件費、福祉サービス経費などの扶助費、市の借金返済経費である公債費

投資的経費 …… 道路の整備や施設建設など、将来にわたる資産形成のための工事費や用地取得費をいい、国の補助を受けて行う補助事業費と地方が独自に行う単独事業費等の普通建設事業費と災害が発生したときに行う災害復旧事業費からなる

中期財政計画 …… 中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、強固な財政基盤を構築するため、平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の中期的な歳入及び歳出を見込んだ計画。『一人あたり市債残高について、平成 26 年度末見通しの 61 万 2 千円/人を令和 6 年度末までに 10% 削減し、55 万円/人以下とする』などの財政指標の目標を定めている

3 普通会計決算の分析

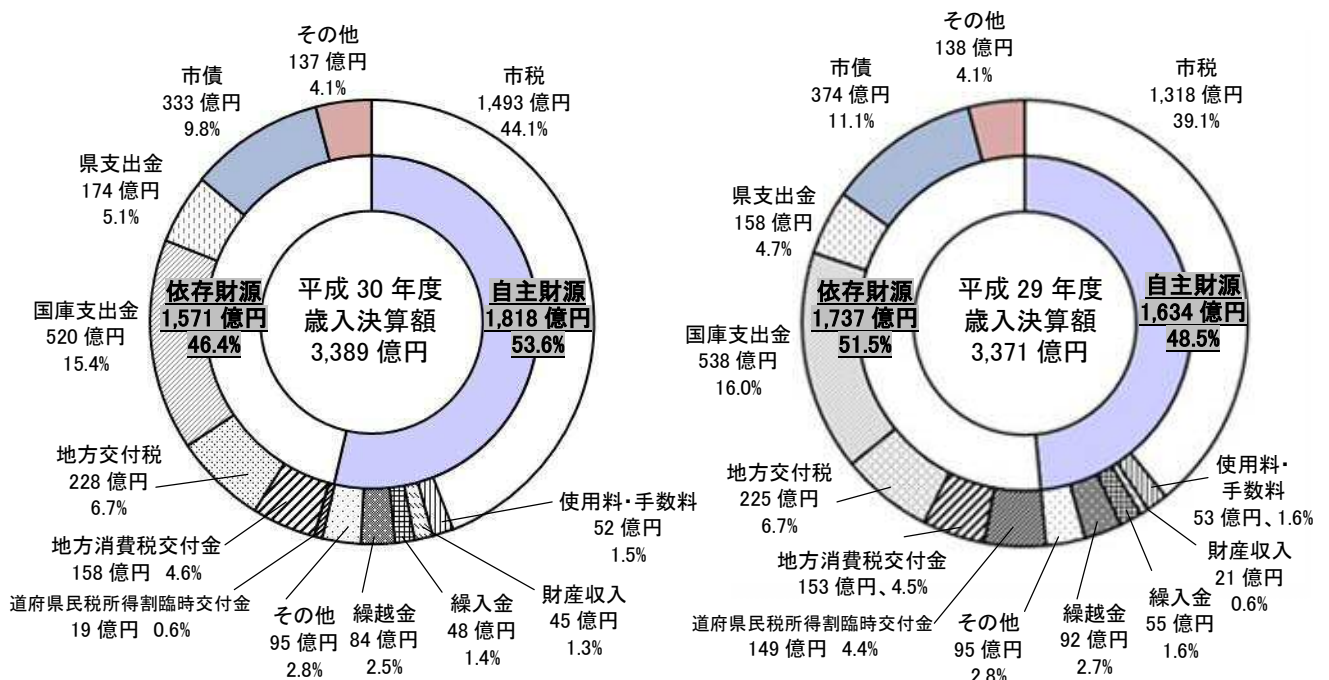
(1) 歳入決算の概要

○歳入 3,389 億円 (H29 : 3,371 億円、18 億円の増)

- ・歳入の主な内訳は、市税 1,493 億円(構成比 44.1%)、国庫支出金 520 億円(同 15.4%)、市債 333 億円(同 9.8%)
- ・前年度との比較では、県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲などにより市税が 175 億円の増、道府県民税所得割臨時交付金が 130 億円の減、財産収入は新・産業集積エリア整備事業における土地売払収入の増などにより 25 億円の増

(単位：億円、%)

区分	H30		H29		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
自主財源	1,818	53.6	1,634	48.5	184	11.2
市税	1,493	44.1	1,318	39.1	175	13.3
使用料・手数料	52	1.5	53	1.6	△ 1	△ 2.1
財産収入	45	1.3	21	0.6	25	120.2
繰入金	48	1.4	55	1.6	△ 7	△ 12.2
繰越金	84	2.5	92	2.7	△ 8	△ 9.0
その他	95	2.8	95	2.8	△ 0	△ 0.1
依存財源	1,571	46.4	1,737	51.5	△ 166	△ 9.6
道府県民税所得割臨時交付金	19	0.6	149	4.4	△ 130	△ 87.1
分離課税所得割交付金	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 13.6
地方消費税交付金	158	4.6	153	4.5	5	3.1
地方交付税	228	6.7	225	6.7	3	1.4
国庫支出金	520	15.4	538	16.0	△ 18	△ 3.3
県支出金	174	5.1	158	4.7	16	9.8
市債	333	9.8	374	11.1	△ 41	△ 10.8
その他	137	4.1	138	4.1	△ 1	△ 0.4
合計	3,389	100.0	3,371	100.0	18	0.5



(2) 歳出決算の概要

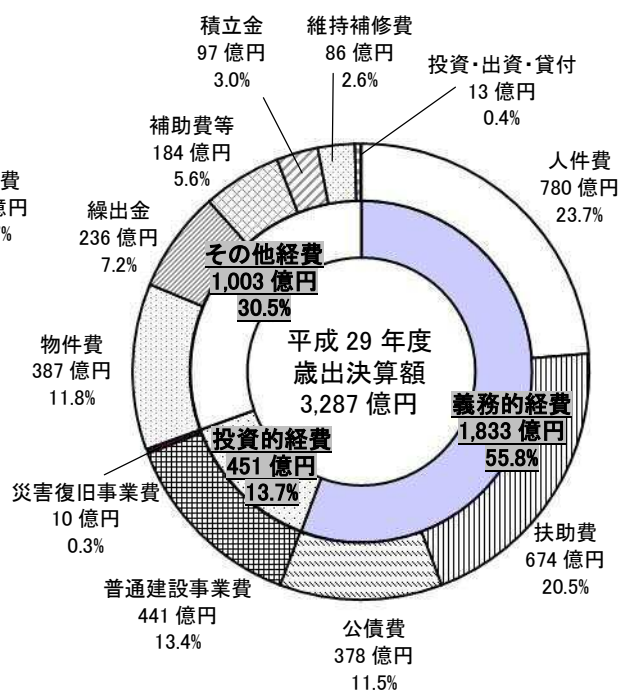
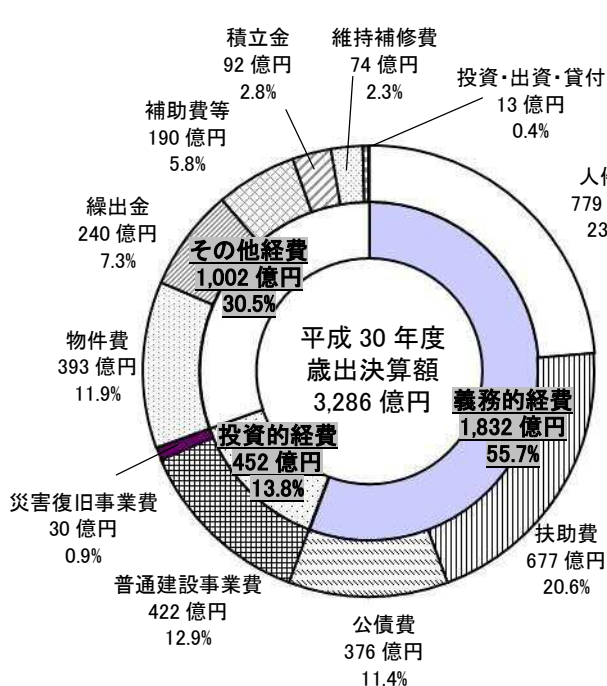
【関連事項は資料編 P2～5】

○歳出 3,286 億円 (H29 : 3,287 億円、1 億円の減)

- ・歳出の主な内訳は、人件費 779 億円 (構成比 23.7%)、扶助費 677 億円 (同 20.6%)、普通建設事業費 422 億円 (同 12.9%)、物件費 393 億円 (同 11.9%)
- ・前年度との比較では、普通建設事業費が中学校建設事業費の減などにより 18 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H30		H29		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算 A	構成比	決算 B	構成比		
義務的経費	1,832	55.7	1,833	55.8	△ 1	△ 0.0
人件費	779	23.7	780	23.7	△ 1	△ 0.1
扶助費	677	20.6	674	20.5	3	0.4
公債費	376	11.4	378	11.5	△ 2	△ 0.7
投資的経費	452	13.8	451	13.7	1	0.2
普通建設事業費	422	12.9	441	13.4	△ 18	△ 4.2
災害復旧事業費	30	0.9	10	0.3	19	184.5
その他経費	1,002	30.5	1,003	30.5	△ 1	△ 0.1
物件費	393	11.9	387	11.8	6	1.4
繰出金	240	7.3	236	7.2	5	2.0
補助費等	190	5.8	184	5.6	6	3.3
積立金	92	2.8	97	3.0	△ 5	△ 5.6
維持補修費	74	2.3	86	2.6	△ 12	△ 13.5
投資・出資・貸付	13	0.4	13	0.4	△ 0	△ 1.9
合計	3,286	100.0	3,287	100.0	△ 1	△ 0.0



(3) 歳入決算の状況

①市税決算の状況

～県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲による個人市民税の増などにより前年度比 175 億円増の 1,493 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
市民税	766	592	174	29.4
個人市民税	627	478	148	31.0
法人市民税	139	113	26	22.6
固定資産税	535	534	1	0.2
事業所税	51	51	1	1.6
都市計画税	74	74	△ 1	△ 0.7
市たばこ税	45	46	△ 1	△ 2.1
その他	23	22	1	3.8
合計	1,493	1,318	175	13.3
(うち現年課税分)	1,484	1,308	176	13.5
(うち滞納繰越分)	9	10	△ 1	△ 9.4

区分	H30 A (%)	H29 B (%)	増減 C(A-B)
収入率	98.25	97.89	0.36
現年課税分収入率	99.36	99.39	△ 0.03
滞納繰越分収入率	34.60	32.77	1.83

○市税 1,493 億円 (H29 : 1,318 億円、175 億円の増)

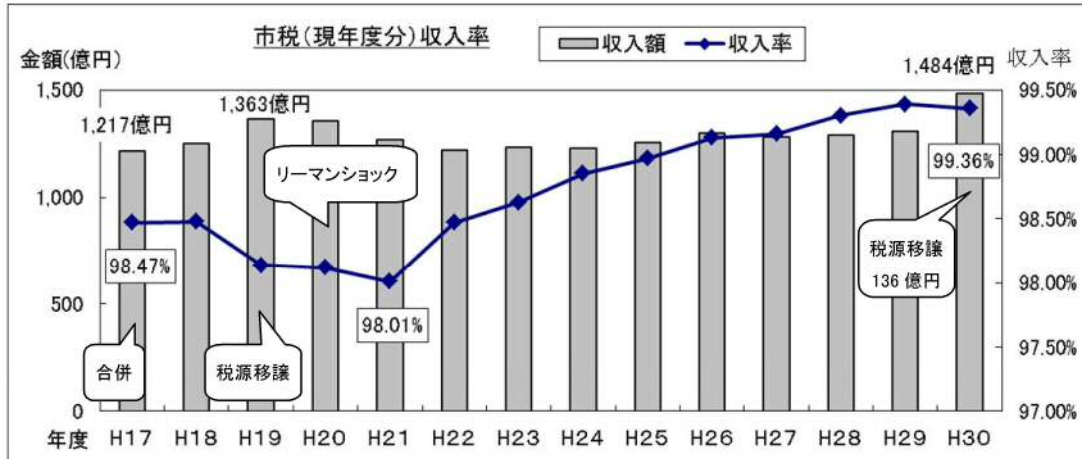
- ・個人市民税 627 億円
⇒前年度比 148 億円の増
 うち県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲 136 億円
- ・法人市民税 139 億円
⇒企業収益の改善などにより前年度比 26 億円の増
- ・固定資産税 535 億円
⇒企業の設備投資による償却資産の増などにより前年度比 1 億円の増
- ・市たばこ税 45 億円
⇒たばこ離れにより前年度比 1 億円の減

税収確保に対する取組み

平成 28 年度に第 4 次市税滞納削減アクションプランを策定し、徴収対策の強化を図り、平成 30 年度の現年課税分収入率は 99.36%。(H30 目標値：99.26%)

【具体的な取組み】

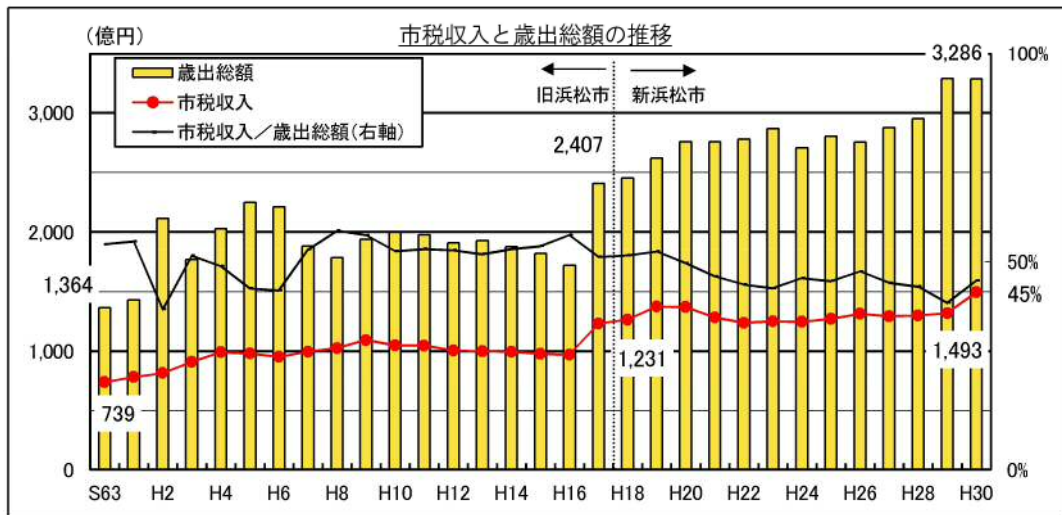
- ・督促状や再発行納付書などのコンビニ対応による納付機会の拡大
 ※コンビニ収納分件数（現年課税分） +22,279 件
 (H29：451,002 件→H30：473,281 件)
- ・口座振替の推進
- ・早期からの滞納処分の実施



市税収入と歳出総額の推移

～ 歳出総額に対する市税収入の割合は 5 割以下 ～

- ・歳出総額は、市町村合併のあった平成 17 年度の 2,407 億円と比べ、政令指定都市に伴う事務権限の移譲により、平成 30 年度の歳出総額は 3,286 億円と 36.5%増
- ・歳出総額に対する市税の割合は、平成 20 年度以降 5 割以下。平成 30 年度は県費負担教職員の権限移譲の影響により、平成 29 年度の 40%に対し、5 ポイント増の 45%



市域内税収について

- ・浜松市域内で納められる税金には、市税のほか国税、県税がある
- ・国税や県税は、国や県が直接実施する事業の財源となるほかに、地方交付税や、地方譲与税、各種交付金、補助金、委託金等として、事業内容や規模に応じて、各地方公共団体に配分されている

市域内税収と配分額(平成29年度決算)

国税・県税のうち、国・県支出金や地方交付税など直接的な市への配分は45.7%で、市税を含めた市域内税収のうち59.2%が市により市域内で活用されている

(市域内税収の状況)

区分	市域内税収			平成29年度の状況	
	H29 A	H28 B	伸び率 C(A/B)	直接配分額 D	配分割合 D/A
国税	2,900億円	2,597億円	11.7%	1,140億円	39.3%
県税	1,089億円	1,056億円	3.2%	684億円	62.8%
小計	3,989億円	3,652億円	9.2%	1,824億円	45.7%
市税	1,318億円	1,299億円	1.5%	1,318億円	100.0%
合計	5,307億円	4,951億円	7.2%	3,142億円	59.2%

※国税・県税は推計値。直接配分額は、特別会計・企業会計を含む全会計ベース

②譲与税・交付金の状況

～ 県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲の経過措置終了により道府県民税所得割臨時交付金は130億円の減 ～

(単位：億円)

区 分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)
地方譲与税	35	35	0
道府県民税所得割臨時交付金	19	149	△ 130
地方消費税交付金	158	153	5
軽油引取税交付金	58	57	1
その他	45	47	△ 2
合計	315	442	△ 126

○地方譲与税・交付金 315億円 (H29：442億円、126億円の減)

- ・道府県民税所得割臨時交付金 19億円
⇒ 県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲の経過措置として、個人市民税所得割の税率変更相当分が交付金として交付される期間が終了したことにより、前年度比130億円の減

③地方交付税の状況

～ 前年度比 3 億円増の 228 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通交付税	198	202	△ 3	△ 1.7
特別交付税	29	23	7	28.8
合計	228	225	3	1.4

・普通交付税 198 億円

⇒基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となったが、納税義務者数等の増による収入額の増が需要額の増を上回ったため、交付額は前年比 3 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
①基準財政需要額 ア+イ+ウ	1,550	1,526	24	1.5
個別算定経費等 ア	1,611	1,589	22	1.4
公債費 イ	171	167	4	2.5
臨時財政対策債振替相当額 ウ	233	230	3	1.2
②基準財政収入額	1,356	1,323	33	2.5
③調整額等	△ 5	1	△ 6	-
交付額 ①-②-③	198	202	△ 3	△ 1.7

・特別交付税 29 億円

⇒本市への災害などの特殊事情分配分額が増加したことに伴い、交付額は前年度比 7 億円の増

《用語の解説》

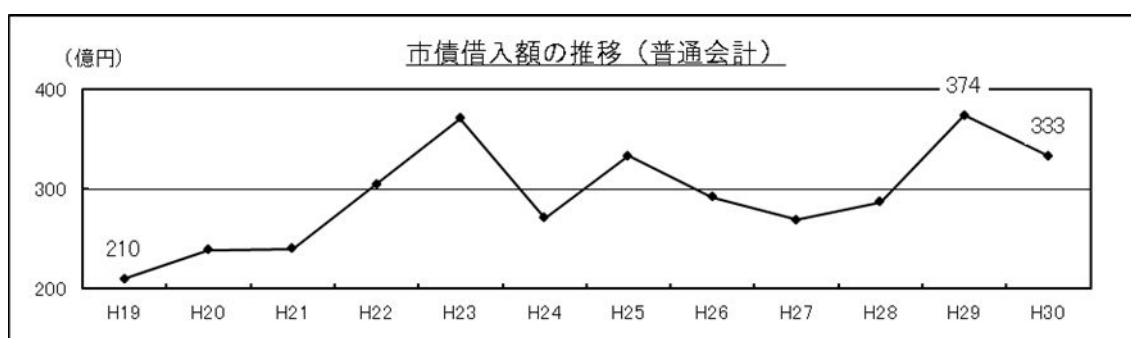
- 地方交付税 …………… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため国が交付するもので、普通交付税と特別交付税に分かれている
- 基準財政収入額 …… 各団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額
- 基準財政需要額 …… 各団体の行政運営のための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額
- 特別交付税 …………… 普通交付税で補足されなかった特別の財政需要に対して、地方交付税総額の 6%が交付されるもの。省令の算定ルールにより交付額を算定するいわゆるルール分と、各団体の特殊事情を踏まえ交付額が決定される特殊事情分がある

④市債(借入)の状況

～合併特例債の減などにより前年度比 41 億円減の 333 億円～

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
通常の市債	57	65	△ 8	△ 12.5
合併特例債	24	62	△ 38	△ 60.9
合併推進債	15	16	△ 0	△ 2.1
災害復旧債	4	1	3	324.3
臨時財政対策債	233	230	3	1.2
合計	333	374	△ 41	△ 10.8



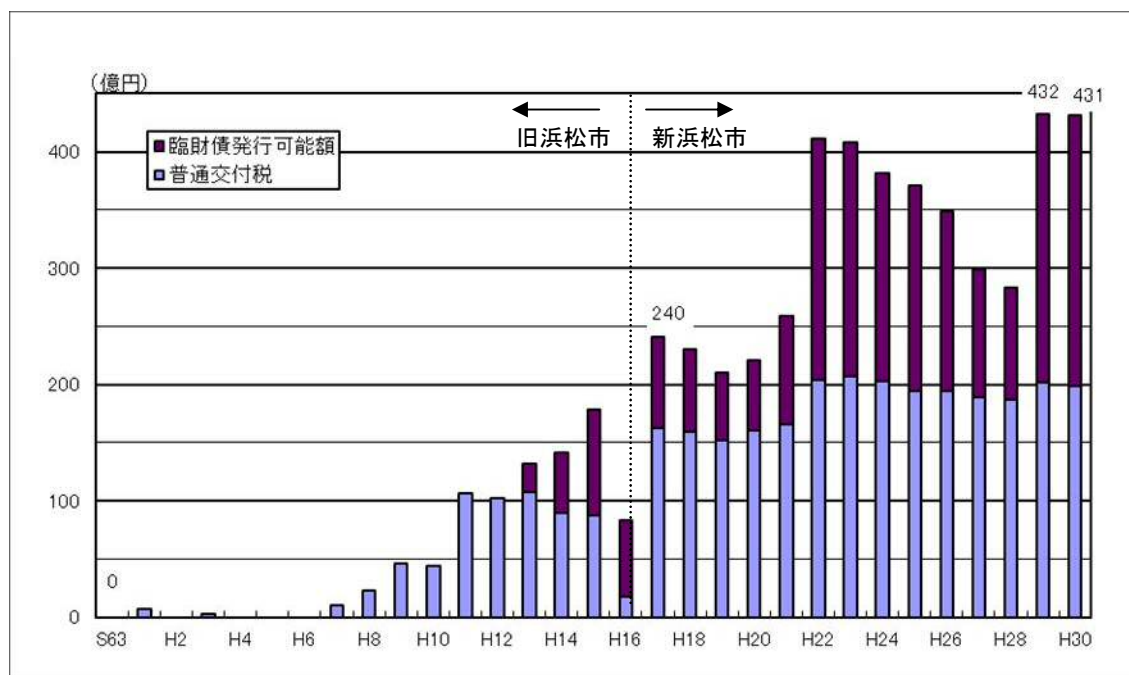
○市債 333 億円 (H29 : 374 億円、41 億円の減)

- ・合併特例債 24 億円
⇒小中学校整備事業 28.8 億円の減や美術館施設整備事業 2.6 億円の皆減等に伴い、前年度比 38 億円の減
- ・通常の市債 57 億円
⇒原田橋関連工事 2.7 億円の減や道路改良工事 1.4 億円の減等に伴い、前年度比 8 億円の減
- ・災害復旧債 4 億円
⇒台風被害の復旧工事の増等に伴い、前年度比 3 億円の増

(単位：億円)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)
臨時財政対策債発行可能額	233	230	3
臨時財政対策債発行額	233	230	3

普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額



- ・平成13年度から、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債の発行により補てんする方式が導入されたことから、普通交付税の一部を臨時財政対策債発行可能額に振り替えることになった(臨時財政対策債に係る元利償還金相当額は全額を後年度の基準財政需要額へ算入)
- ・平成30年度は、納税義務者数等の増に伴う基準財政収入額の増や臨時財政対策債の配分割合増などにより、普通交付税は前年度比3億円減の198億円、臨時財政対策債発行可能額は前年度比3億円増の233億円となった

(単位: 億円、%)

区分	H30		H29		増減 C(A-B)	伸び率 C/B
	決算A	構成比	決算B	構成比		
普通交付税	198	46.0	202	46.7	△ 3	△ 1.7
臨時財政対策債発行可能額	233	54.0	230	53.3	3	1.2
合計	431	100.0	432	100.0	△ 1	△ 0.2

《用語の解説》

合併特例債 …… 合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費などについては、合併特例債を財源とすることができ、償還の際には元利償還金の7割が普通交付税の基準財政需要額に算入される

臨時財政対策債 … 地方財政の財源不足を国と地方で折半し、地方負担分は臨時財政対策債として補てんするもので、臨時財政対策債の元利償還金は全額後年度の基準財政需要額へ算入される

⑤税外収入確保の取り組み

行政需要は今後も増大していくことが見込まれる中、市債権の包括的な管理による収入率の向上と併せて、各種の歳入確保策の取り組みを着実に実施し、税外収入の確保に努めている

○市有財産の有効活用等

- ・資産の売却 土地 321,780 千円、建物 - 千円
(H29: 土地 115,370 千円、建物 - 千円)
- ・浜松市役所本庁舎駐車場の有償貸し付け 4,717 千円 (H29:6,216 千円)
- ・太陽光発電事業のための小中学校の屋根貸し
9 小学校・3 中学校 836 千円 (H29: 9 小学校・3 中学校 836 千円)
- ・市有施設への自動販売機設置に係る貸付料の一般競争入札による公募
140 台、47,079 千円 (H29:158 台、41,784 千円)

○広告収入

- ・公共施設の財産の活用 8,050 千円 (H29:7,790 千円)
庁内モニター広告、玄関マット広告、受付カウンター用椅子広告等
- ・公共建築物の活用 216 千円 (H29:216 千円)
歩道橋のネーミングライツ事業
- ・Web サイト及び広報印刷物への広告掲載 6,668 千円 (H29:6,236 千円)
浜松市公式Web サイトのバナー広告、広報はままつ等
- ・家庭ごみ分別収集カレンダー広告 616 千円 (H29: - 千円)
- ・納税通知書封筒等への広告掲載 1,415 千円 (H29:1,339 千円)
市県民税納税通知書封筒、軽自動車税納税通知書封筒等

○その他

- ・ふるさと寄附金の推進 49,370 件、935,733 千円
(H29:43,006 件、943,783 千円)
寄附受入のためのポータルサイトの追加、返礼品メニューの拡充等の取り組みを実施
- ・雑誌スポンサー制度の活用 (図書館)
14 館、14 タイトル (H29:14 館、16 タイトル)
スポンサーに雑誌の購入代金を負担していただき、購入した雑誌のカバー等にスポンサー名を掲載

(4) 歳出決算の状況

①義務的経費

～ 扶助費が増加したものの、人件費や公債費の減少により前年度比 1 億円減の 1,832 億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
人件費	779	780	△ 1	△ 0.1
扶助費	677	674	3	0.4
公債費	376	378	△ 2	△ 0.7
合計	1,832	1,833	△ 1	△ 0.0

○人件費 779 億円 (H29 : 780 億円、1 億円の減)

・退職金 65 億円

⇒早期退職募集制度による退職者の減などにより前年比 2 億円の減

(単位：億円、%)

区分	H30 A		H29 B		増減 C(A-B)		伸び率 C/B	
	職員	旧県費 教職員	職員	旧県費 教職員	職員	旧県費 教職員	職員	旧県費 教職員
職員給	550	255	551	256	△ 1	△ 1	△ 0.2	△ 0.4
退職金	65	34	66	36	△ 2	△ 2	△ 2.4	△ 5.6
その他(共済組合負担金など)	165	57	163	58	2	△ 1	1.2	△ 1.7
合計	779	346	780	350	△ 1	△ 4	△ 0.1	△ 1.1

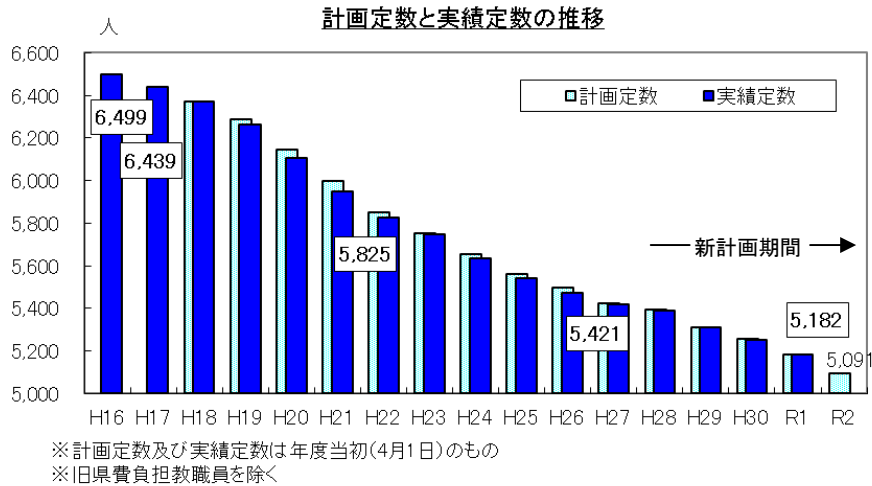
・職員数

(単位：人、%)

区分	H30 A			H29 B			増減 C(A-B)		
	職員	旧県費 教職員	職員	職員	旧県費 教職員	職員	旧県費 教職員	職員	旧県費 教職員
職員定数	9,155	5,251	3,904	9,229	5,309	3,920	△ 74	△ 58	△ 16

職員数の推移

- 平成 17 年度の合併以降、平成 27 年度 4 月までに職員定数 1,078 人を削減
定員適正化計画（平成 18 年度から平成 22 年度まで）：計画値を上回る 614 人を削減
〃（平成 23 年度から平成 27 年度まで）：計画値を上回る 404 人を削減
- 平成 28 年 3 月に策定した新定員適正化計画に基づき、平成 28～令和 2 年度の 5 年
間で職員定数 330 人（H27：5,421 人－R2：5,091 人）の更なる削減を目指す



・旧県費負担教職員

H30

歳出	移管教職員給与費等 348億円（人件費346億円、旅費1億円）		
歳入	国庫等 83億円	税源移譲 157億円	一般財源 108億円
	・義務教育費 国庫負担金等 83億円	・分離課税所得割交付金 1億円 ・道府県民税所得割臨時交付金 19億円 ・個人市民税（所得割2%相当） 136億円	※移譲に伴う実質的な 地方交付税額は106億円 （うち臨財債57億円）

H29

歳出	移管教職員給与費等 352億円（人件費350億円、旅費2億円）		
歳入	国庫等 83億円	税源移譲 151億円	一般財源 118億円
	・義務教育費 国庫負担金等 83億円	・分離課税所得割交付金 2億円 ・道府県民税所得割臨時交付金 149億円 （個人市民税所得割額2%相当） ※平成29年度は交付金措置	

○扶助費 677 億円 (H29 : 674 億円、3 億円の増)

- ・保健衛生費 14 億円
⇒権限移譲に伴う難病等支援事業 8 億円の皆増
- ・児童福祉費 356 億円
⇒放課後等デイサービスの給付件数増に伴う障害児・通所支援事業 5 億円の増や私立保育所等の創設による定員増に伴う特定教育・保育施設運営事業 5 億円の増などにより前年度比 7 億円の増
※障害児通所支援事業給付件数 9,025 件の増 (H29:45,341 件→H30:54,366 件)
※私立保育所等 6 園の増 (H29:92 園→H30:98 園)
- ・社会福祉費 155 億円
⇒臨時福祉給付金等事業 17 億円の皆減や障害者介護給付等事業 4 億円の増などにより前年度比 11 億円の減
※障害者介護給付等事業給付件数 2,139 件の増 (H29:95,708 件→H30:97,847 件)

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
社会福祉費	155	166	△ 11	△ 6.5
児童福祉費	356	349	7	2.1
生活保護費	109	113	△ 4	△ 3.4
保健衛生費	14	6	8	126.5
その他	43	40	2	5.9
合計	677	674	3	0.4

○公債費 376 億円 (H29 : 378 億円、2 億円の減)

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
元金	298	306	△ 9	△ 2.8
利子	18	22	△ 4	△ 17.5
満期一括償還積立金	60	50	10	20.0
合計	376	378	△ 2	△ 0.7

⇒満期一括償還積立金は前年度比 10 億円増加したものの、元金や既往債の償還利子の減により前年度比 2 億円の減

【関連事項は P27、資料編 P8、9】

満期一括償還

- ・平成 19 年度から毎年発行している市場公募債（10 年債）償還のため、毎年発行額の 20 分の 1 以上を減債基金へ積み立てている（平成 30 年度積立額：60 億円）
- ・平成 30 年度は、平成 20 年度に発行した市場公募債の満期一括償還（償還財源：減債基金取崩 50 億円、借換債 50 億円）を行った

②投資的経費

～ 災害復旧事業費の増により前年度比1億円増の452億円 ～

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
普通建設事業費	422	441	△ 18	△ 4.2
補助事業費	172	182	△ 10	△ 5.5
単独事業費	211	235	△ 24	△ 10.3
その他	39	23	16	68.0
災害復旧事業費	30	10	19	184.5
合計	452	451	1	0.2

○投資的経費 452億円 (H29：451億円、1億円の増)

- ・普通建設事業費(補助事業費) 172億円
⇒中学校建設事業9億円の減、私立保育所等施設整備費助成事業7億円の減、市街地再開発組合支援事業11億円の増などにより前年度比10億円の減
- ・普通建設事業費(単独事業費) 211億円
⇒中学校建設事業26億円の減、衛生工場長寿命化事業6億円の減、生涯学習施設整備事業10億円の増などにより前年度比24億円の減

※平成30年度に実施した主な普通建設事業一覧

(単位：億円)

事業名	主な実施内容(平成30年度)	H30 A	H29 B	増減 A-B
補助事業	道路維持修繕事業(国交付金事業)	37	32	5
	市街地再開発組合支援事業(旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業)	20	9	11
	私立保育所等助成事業(私立保育所等施設整備費助成事業(補助金))	7	14	△ 7
	新清掃工場整備事業	6	1	6
	天竜川駅周辺整備事業(国交付金事業)	6	11	△ 5
	中学校建設事業	6	14	△ 9
	その他	交通安全施設等整備・修繕事業(国交付金事業)6億円、 国県道整備事業(国交付金事業)6億円、 農産物生産振興事業5億円 など	90	102
小計		172	182	△ 10
単独事業	企業立地推進事業(企業立地促進助成事業(補助金))	22	15	7
	生涯学習施設運営事業(生涯学習施設整備事業)	11	0	10
	看護専門学校移転事業	11	2	9
	公共建築物長寿命化推進事業	10	9	2
	中学校建設事業	1	28	△ 26
	衛生工場長寿命化事業	0	6	△ 6
	その他	防災計画等整備事業(津波対策事業)7億円、新清掃工場整備事業6億円、新・産業集積エリア整備事業(工場用地開発事業)5億円、スマートインターチェンジ関連整備事業5億円 など	155	175
小計		211	235	△ 24
その他	国直轄事業員担金、県営事業員担金	39	23	16
合計		422	441	△ 18

③維持補修費

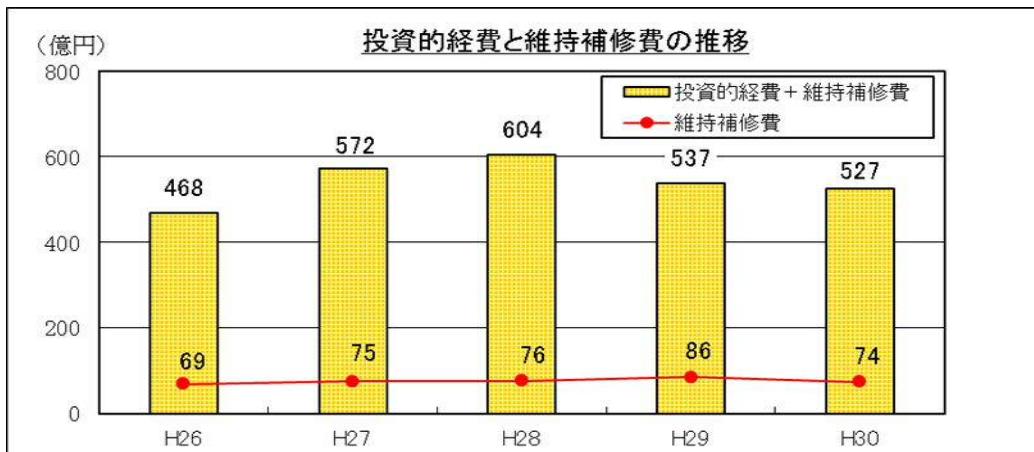
～ スポーツ施設整備事業の減などにより前年度比 12 億円減の 74 億円 ～

※ 投資的経費と維持補修費の合計

- ・維持補修費の減少により、合計では前年度比11億円減の527億円
- ・投資的経費の主なものは、浜名中学校改築工事の完了により前年度比28億円減
- ・維持補修費の主なものは、浜松アリーナ音響設備改修工事の完了により前年度比1億円減

(単位：億円、%)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
投資的経費	452	451	1	0.2
土木費	239	232	7	3.1
教育費	50	74	△ 24	△ 32.3
その他	163	145	18	12.2
維持補修費	74	86	△ 12	△ 13.5
土木費	55	61	△ 5	△ 8.6
教育費	9	16	△ 7	△ 43.7
その他	10	9	1	9.1
合計	527	537	△ 11	△ 2.0



浜松市公共施設等総合管理計画（平成 28 年 3 月策定）

ハコモノ資産や道路・橋りょうなどのインフラ資産を含めた市が保有する全ての資産を対象に、資産の見直しや活用、運営管理、処分などに関するプロセス全般を資産経営と位置付け、平成 27 年度以降における資産経営を長期的かつ着実に推進するための羅針盤として策定（計画期間：平成 27 年度から令和 6 年度の 10 年間）

○中期財政計画からみたポイント～ハコモノ資産やインフラ資産の改修・更新経費～

歳入については人口減少下における市税や地方交付税などの大幅増を見込むことは現実的ではなく、歳出については社会保障関連経費の増加が見込まれる

このようななか、ハコモノ資産やインフラ資産の今後の維持管理、改修・更新経費の増加に対しては、予算の増額による対応は非常に困難である

そのため、投資的経費と維持補修費の経費については、ライフサイクルコストの縮減や経費の平準化に取り組み、長寿命化の観点から維持補修に力を入れていく

※詳しくは、「浜松市の資産のすがた」をご覧ください

④防災・減災事業 96億円（H29：83億円）

～ 安全・安心・快適に暮らせる持続可能な都市に向けた重点施策 ～

※平成30年度に実施した主な防災・減災事業一覧

（単位：億円）

区分	主な実施内容（平成30年度）	H30 A	H29 B	増減 A-B	
土木費	公共建築物長寿命化推進事業	外壁・屋根等の改修	13	9	3
	道路維持修繕事業	橋りょう・トンネルの安全対策工事等	13	10	3
	道路防災事業	道路法面崩壊防止のための防災工事等	6	7	△ 1
	橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋りょう耐震化	4	5	0
	河川改良事業	二級河川九領川の河川改良、排水路等の改良、雨水管理計画策定等	9	9	0
	河川維持修繕事業	市内一円の河川・排水路の維持管理	6	6	0
	その他	狭い道路の拡幅整備、民間建築物の耐震化推進等	13	12	1
	小計		64	59	5
消防費	消防庁舎運営事業	消防署出張所建設工事	1	3	△ 2
	防災計画等整備事業	沿岸域防潮堤整備事業負担金	11	-	11
		防潮堤土砂確保関連	7	7	1
		その他津波対策（津波避難施設の整備及び維持管理ほか）	0	1	0
	防災施設・資機材管理事業	備蓄食料等の更新、防災倉庫・資機材の維持管理・整備等	1	0	0
		防災情報通信網、同報無線等の維持管理・整備	1	1	0
		災害情報伝達手段整備	0	-	0
防災学習施設整備事業	防災学習センターの展示設計・製作業務委託、西側駐車場の整備工事	1	3	△ 2	
その他	消防車両、高規格救急車両の更新等	7	7	0	
小計		30	22	8	
他	林道の橋りょう及びトンネルの補修、消防団ポンプ車更新等	2	2	△ 1	
	小計	2	2	△ 1	
合 計		96	83	13	

（1）全体の状況

- ・公共建築物長寿命化推進事業 13億円（H29：9億円）
⇒公共建築物の設備改修4件、外壁改修26件、屋根改修22件等を実施
- ・道路維持修繕事業 13億円（H29：10億円）
⇒橋りょうトンネルの安全対策工事等（橋りょう修繕35件、トンネル修繕6件）を実施

（2）防潮堤整備の状況

- ・防災計画等整備事業 18億円（H29：8億円）
⇒防潮堤かさ上げ整備等に要する県への負担金（25億円）のうち、平成30年度は11億円を負担
⇒防潮堤（令和元年度末完成予定）の土砂搬出業務委託等を実施。防潮堤整備は全17.5kmのうち10.3kmが完成（進捗率59%）
- ・津波対策事業基金
⇒今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てる目的で、平成24年度に設置。平成30年度は、沿岸域防潮堤整備事業負担金等に充てるため18億円を活用

⑤新・産業集積エリア整備事業 7億円 (H29 : 21億円)

～ 新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を整備 ～

○事業内容

新東名高速道路・浜松 SA スマート IC 周辺地域に大規模工場用地を開発・整備し、産業集積と雇用の創出を図る事業

○事業期間

平成 25 年度～令和 3 年度を予定

複数年度にわたる事業期間のなかで、主に前半に、土地購入や造成などの開発・整備を実施し、後半に造成地を企業向けに売却

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	備 考
設計・調査	→									
市街化区域編入・農振除外	→									
用地買収事業		→								
土地区画整理事業				→						
下水道整備事業		→								H30 一部供用開始
工場用地分譲					→					H30 工場稼働開始

※平成29年度より分譲開始

○分譲の状況

全 13 区画 (47.6ha) のうち、平成 30 年度に 5 区画 (10.6ha) を売却

※売却益 35.0 億円は、商工業振興施設整備基金へ積立て

○決算額 (累計)

(単位：億円)

区 分		H25～H29 決算額	H30 決算額	R1予算額 (H30→R1繰越含む)	合計
用地買収		91	-	-	91
土地区画整理事業		21	6	6	34
下水道整備事業 (区域外)		13	-	0	13
道路整備等		13	1	3	16
合計		137	7	9	153
財源	国・県	4	0	1	6
	繰入金(商工業振興施設整備基金)	106	-	-	106
	市債	6	0	1	7
	一般財源	20	6	7	33

(5) 財政指標による分析

① 主な財政指標の他都市比較

～ 財政力指数は低下、経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り
経常収支比率は改善 ～

(主な財政指標の他都市比較)

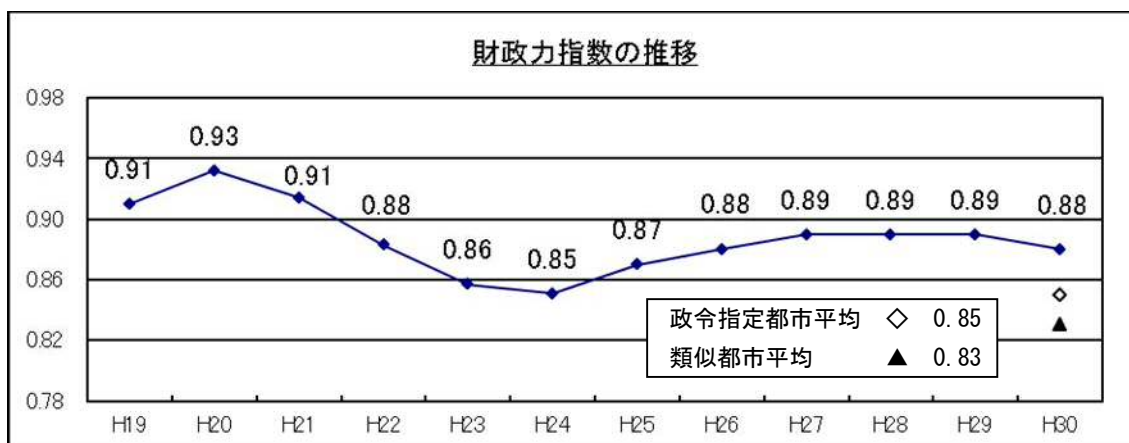
区分	浜松市			平成30年度の状況	
	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	類似都市 平均	政令指定都市 平均
財政力指数	0.88	0.89	△ 0.01	0.83	0.85
経常収支比率 (%)	89.8	91.6	△ 1.8	94.2	96.3

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和元年8月現在の速報値を単純平均したもの

※経常収支比率は臨時財政対策債発行額を経常一般財源に含めて計算したもの

② 財政力指数

～ 県費負担教職員の権限移譲による基準財政需要額の増に伴い低下 ～



○ 財政力指数 0.88 (H29 : 0.89、0.01 ポイント低下)

- ・ 財政力指数 (3 か年平均) は、県費負担教職員の権限移譲による基準財政需要額の増に伴い 0.01 ポイント低下

【関連事項は資料編 P6、8】

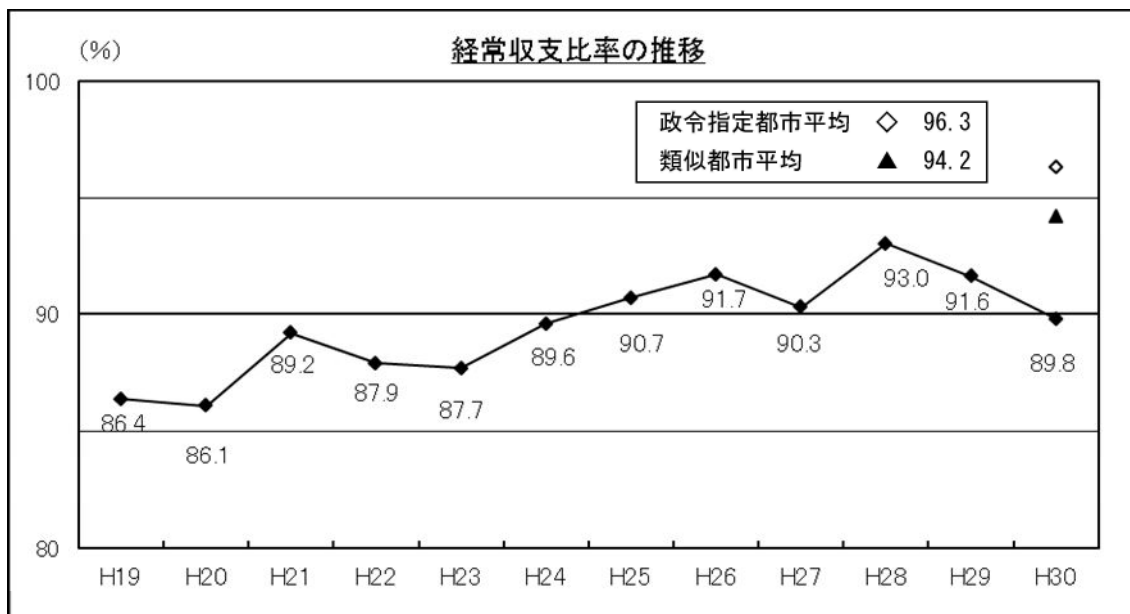
《用語の解説》

財政力指数 …………… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値

経常収支比率 …………… 人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度費やされているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を示すもので、比率が低い程、建設事業などの臨時的経費に充当することができ、弾力性があるといえる

③経常収支比率

～ 経常一般財源の増が経常経費充当一般財源の増を上回り改善～



○経常収支比率 89.8% (H29 : 91.6%、1.8ポイント改善)

- ・経常一般財源（分母）は、市税などの増により49億円増加。一方、経常経費充当一般財源（分子）は、権限移譲に伴う難病患者等の支援に係る医療給付費の皆増のほか、私立保育所の創設による特定教育・保育施設運営事業費の増に伴う扶助費の増などにより5億円増加。分母の増が分子の増を上回ったことにより、経常収支比率は前年度より1.8ポイント改善した

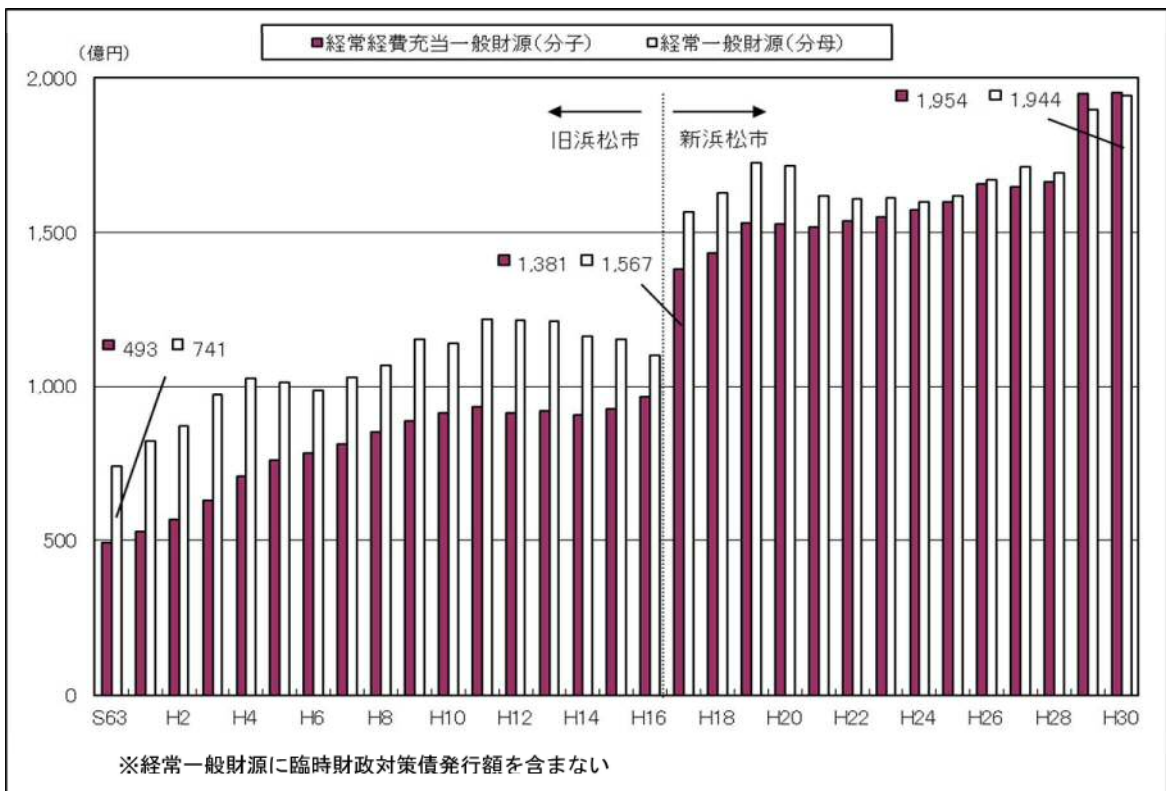
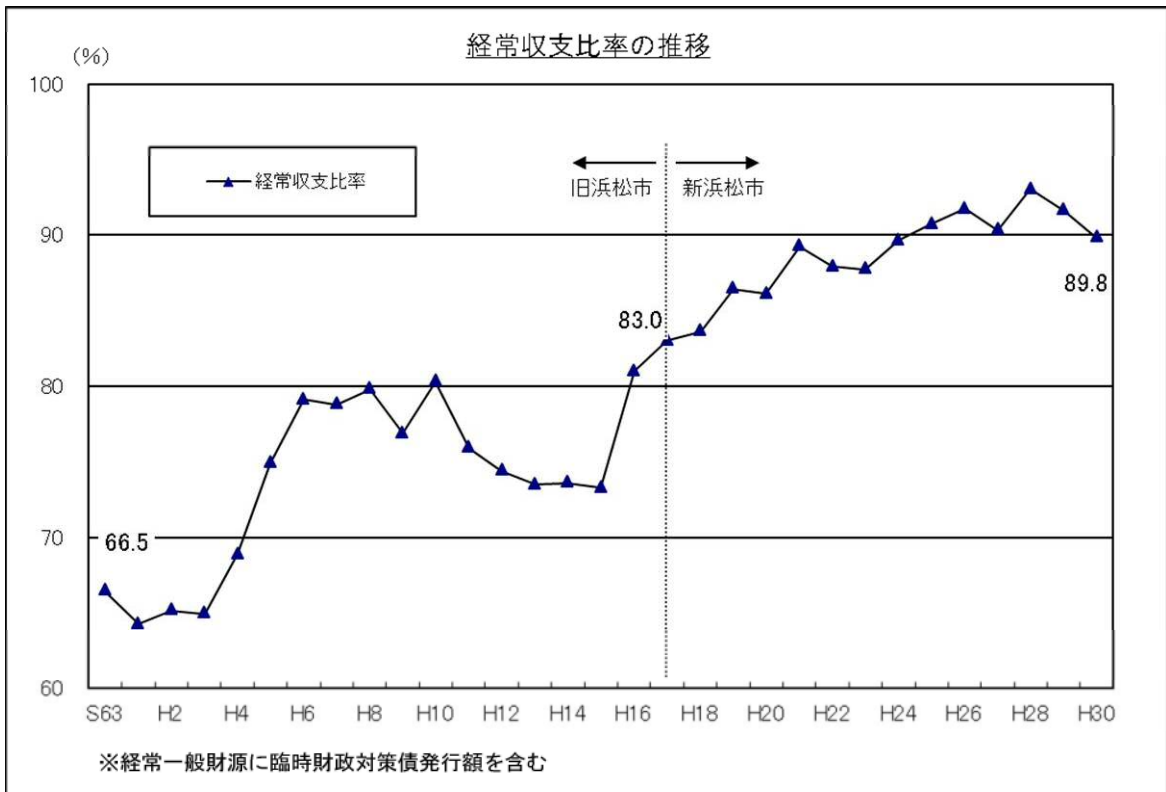
【関連事項は資料編 P6、8】

※経常収支比率内訳

(単位：億円、%)

区分	H30 A		H29 B		比較 A-B	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常経費充当一般財源	1,954	89.8	1,949	91.6	5	△ 1.8
人件費	664	30.5	669	31.4	△ 5	△ 0.9
扶助費	233	10.7	227	10.6	6	0.1
公債費	367	16.8	368	17.3	△ 1	△ 0.4
その他(繰出金、補助費等)	691	31.8	686	32.3	4	△ 0.5
経常一般財源	2,177	-	2,128	-	49	-

※経常一般財源に臨時財政対策債発行額を含む



～ 弾性の確保が必要な財政構造 ～

- ・平成30年度の経常収支比率は、経常経費充当一般財源（分子）の増を上回る経常一般財源（分母）の増により1.8ポイント改善するも、財政の硬直度は依然高い水準
- ・平成25年度に90%台へ上昇し、5年振りに80%台に改善。扶助費等が年々増加するなかで、それ以外の経費や経常一般財源等の状況により比率が増減

(6) 基金残高

～ 今後の財政需要に備えた特定目的基金への積立てなどにより残高は増加 ～

○基金残高 461 億円（H29：417 億円、44 億円の増）

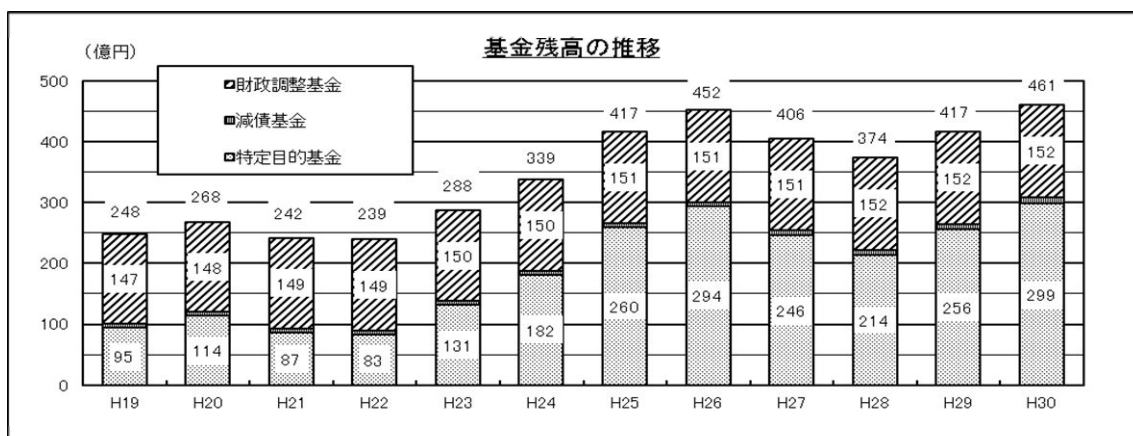
- ・一般廃棄物処理施設整備事業基金残高は、新清掃工場建設に対する財源確保のための積立てにより前年度比40億円の増
- ・商工業振興施設整備基金残高は、新・産業集積エリア整備事業の工場用地分譲にかかる土地売却収入相当額について、企業立地促進助成事業に要する経費に対する積立てにより前年度比35億円の増
- ・津波対策事業基金残高は、防潮堤整備に係る土砂搬出及び防潮堤かさ上げに要する経費のために積立てた過年度の積立金を取崩したため、前年度比18億円の減
- ・市民一人あたりの基金残高は5万7千円となり、前年度比6千円の増

【関連事項は資料編 P7、8】

(単位：億円)

区分	H29	H30		
	年度末残高 A	積立金 B	取崩 C	年度末残高 A+B-C
1 財政調整基金	152	0	-	152
2 減債基金	10	1	-	10
3 特定目的基金	256	91	48	299
資産管理基金	82	4	5	80
一般廃棄物処理施設整備事業基金	46	40	-	86
商工業振興施設整備基金	8	35	-	43
津波対策事業基金	36	0	18	18
その他	85	12	24	72
合計	417	92	48	461

※減債基金の平成 30 年度末の残高は 245 億円だが、満期一括償還積立金分を除いた場合の残高は 10 億円



《用語の解説》

- 基金 …………… 地方公共団体が条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの
- 積立基金 …………… 特定目的のために財産を維持し資金を積み立てる目的で設けられた基金で、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金からなる
- 特定目的基金 …… 大型公共施設の整備など特定の目的を計画的に実施できるよう資金を積み上げたもので、地方公共団体が条例で設置する

4 市債残高（全会計）

～ 市民一人あたりの市債残高（57万円）は年度別の計画値を達成 ～

○市債残高 4,576億円（H29：4,681億円、106億円の減）

- ・平成30年度末市債残高4,576億円に対する市民一人あたりの市債残高は57万円となり、平成30年度計画値58万6千円以下を達成

【関連事項は資料編P7、9】

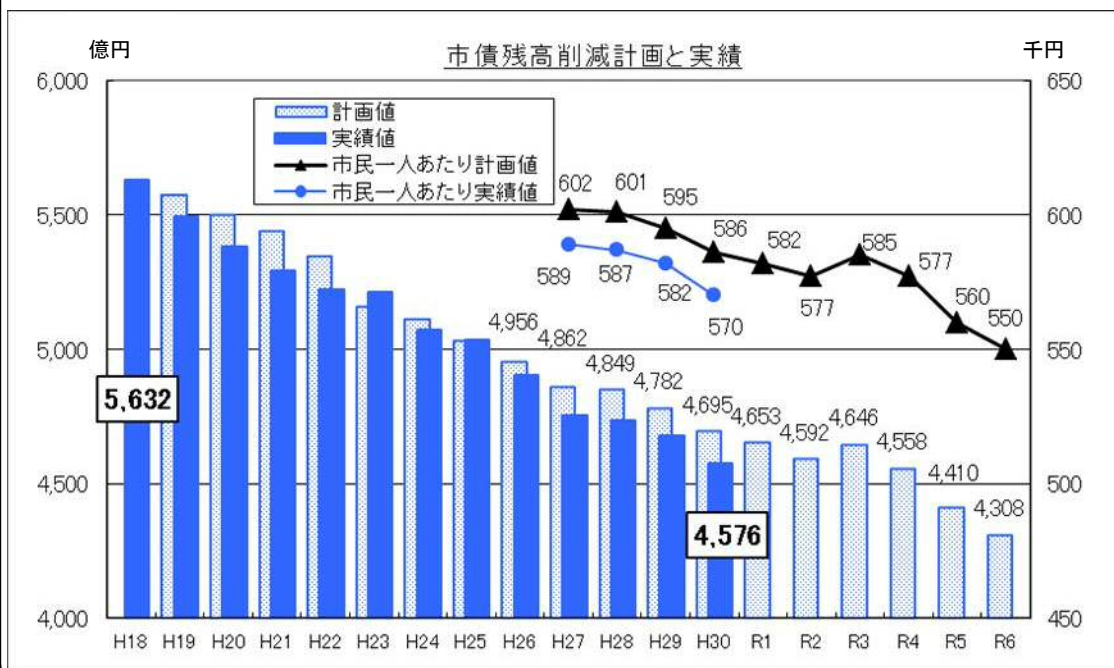
（単位：億円）

区分	H29	H30			
	年度末残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末残高 A-D
一般会計	2,590	406	383	23	2,567
特別会計	37	7	1	6	31
企業会計	2,054	165	88	77	1,978
市債残高	4,681	578	472	106	4,576

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

財政指標の目標（中期財政計画）①

- ・市債残高は平成18年度から平成30年度までの12年間で1,056億円（18.8%）の減
- ・中期財政計画（平成27年度～令和6年度）では、一人あたり市債残高を令和6年度末までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としている



5 統一的な基準による財務書類

(1) 財務書類の作成について

本市においては平成17年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を開始し、平成21年度決算からは、行政経営基幹システムの導入にあわせ、固定資産台帳や複式簿記のシステムを整備し、「基準モデル」の財務書類を作成してきた

平成27年1月には、国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請があった

本市では平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成している

①統一的な基準による財務書類（4表形式）

区分	内容
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

②対象となる会計

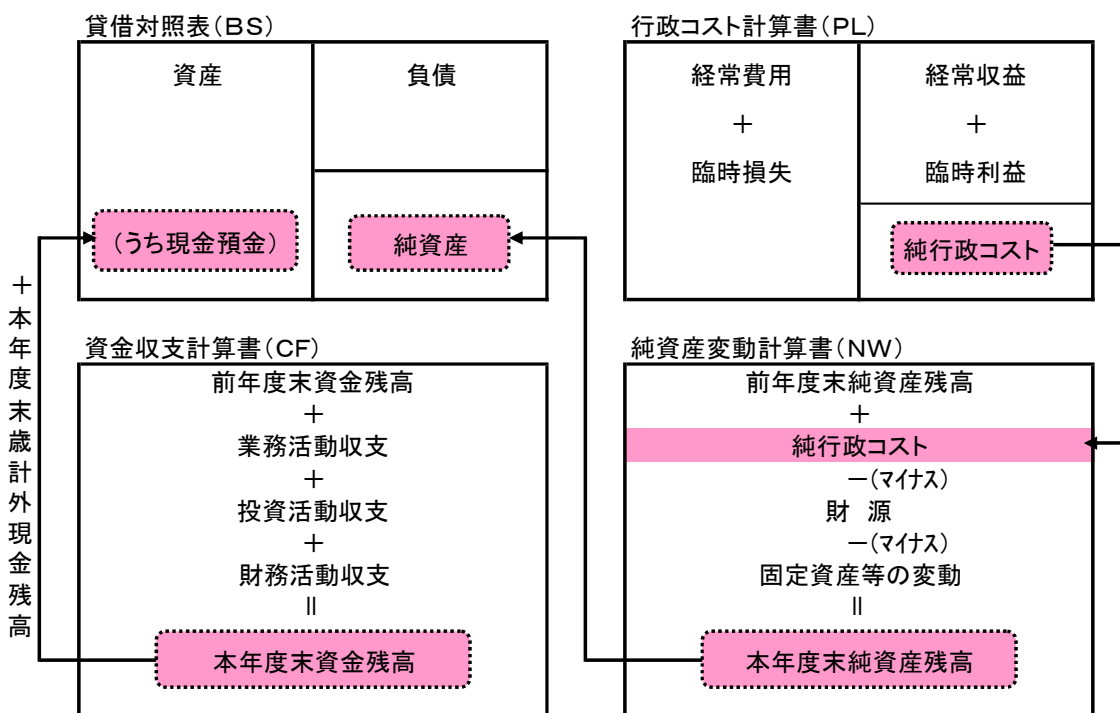
区分	対象となる会計	
一般 会計等	一般会計	
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業、公共用地取得事業 育英事業、学童等災害共済事業、公債管理
市全体	特別会計	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業 と畜場・市場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業 小型自動車競走事業、駐車場事業
	企業会計	病院事業、水道事業、下水道事業

※一般会計等は普通会計と差異なし。熊財産区特別会計は除く

(2) 財務書類の相互関係

財務書類は、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動などの1年間のフロー情報と資産・負債・純資産の年度末の状態を示すストック情報で構成されている

〈財務書類の相関図〉



(3) 財務書類の概要 (一般会計等)

平成30年度決算財務書類の概要

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
資産 1兆4,104億円	負債 3,541億円	経常費用 2,943億円	経常収益 165億円
固定資産 1兆3,813億円	固定負債 3,080億円	業務費用 1,754億円	(使用料及び手数料等)
・事業用 6,384億円	(市債、退職手当引当金等)	(人件費、物件費等)	臨時利益 28億円
(庁舎、学校等)	流動負債 461億円	移転費用 1,189億円	(補助金、繰出金等)
・インフラ 6,448億円	(1年以内償還市債等)	臨時損失 31億円	純行政コスト 2,781億円
(道路等)	純資産 1兆563億円		
・その他 981億円			
流動資産 291億円			
(うち現金預金)			
資金収支計算書 (CF)		純資産変動計算書 (NW)	
前年度末資金残高 84億円	前年度末純資産残高 1兆424億円	変動額 139億円	本年度末純資産残高 1兆563億円
業務活動収支 172億円	・純行政コスト Δ2,781億円	・財源、資産評価差額等 2,920億円	
投資活動収支 Δ137億円			
財務活動収支 Δ17億円			
本年度末資金残高 102億円			
十本年度末歳計外現金残高 10億円			

(4) 一般会計等の財務書類

①行政コスト計算書（一般会計等）

～ 1年間の純行政コストは市民一人あたり 34 万 6 千円 ～

行政コスト計算書は、当該年度の行政活動のうち、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と財源を表したもの

固定資産にかかる減価償却など目に見えないコストを含むフルコストであることに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編P16】

【一般会計等 行政コスト計算書（統一的な基準）】

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

費用 2,974 億円		収益 193 億円	
1 経常費用	2,943 億円	1 経常収益	165 億円
(1) 業務費用	1,754 億円	(1) 使用料及び手数料	53 億円
人件費	817 億円	(2) その他	112 億円
物件費等	900 億円	2 臨時利益	28 億円
その他の業務費用	37 億円	純行政コスト 2,781 億円	
(2) 移転費用	1,189 億円		
補助金等	372 億円		
社会保障給付	642 億円		
他会計への繰出金	160 億円		
その他	15 億円		
2 臨時損失	31 億円		

〈市民一人あたりの行政コスト計算書〉

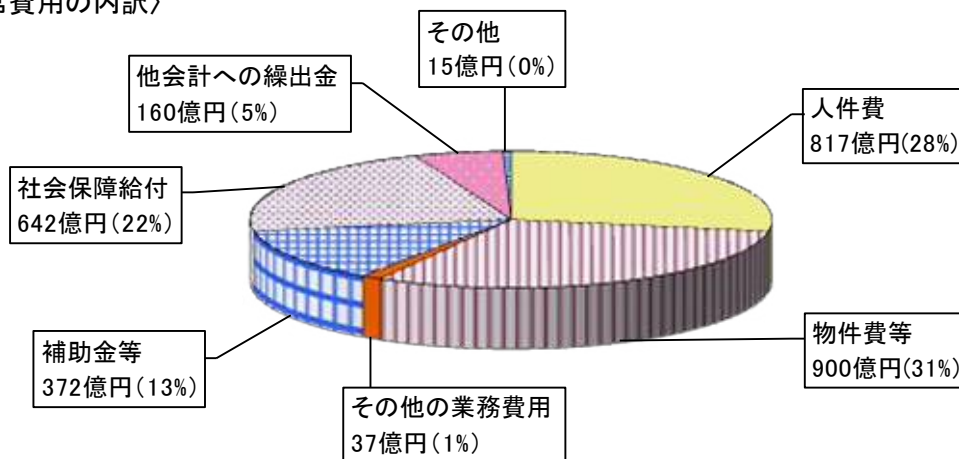
経常費用	36.6 万円	経常収益	2.1 万円
業務費用	21.8 万円	臨時利益	0.3 万円
移転費用	14.8 万円	純行政コスト	34.6 万円
臨時損失	0.4 万円		

※市民一人あたりの財務書類は、平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳人口、802,728 人を用いて算出（以下、同様）

○行政コストの構成

- ・平成 30 年度の純行政コストは 2,781 億円となっており、市民一人あたりでは、34 万 6 千円の純行政コストを要している（一般会計等）
- ・使用料及び手数料などでまかなうことができない純行政コストは、市税などの一般財源や国県補助金などを充当している 【関連事項は P36】
- ・臨時的な要素を除いた経常費用 2,943 億円の内訳は、人件費で 817 億円、減価償却費を含む物件費等で 900 億円、社会保障給付で 642 億円などとなっている

〈経常費用の内訳〉



《用語の解説》

区 分		解 説	
経常費用	(1) 業務費用	①人件費	職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
		②物件費等	委託料、旅費などの物件費、施設の維持補修費、資産にかかる減価償却費など
		③その他の業務費用	地方債利息、徴収不納引当金繰入額など
	(2) 移転費用	①補助金等	政策目的による補助金等
		②社会保障給付	生活保護費など社会保障給付としての扶助費等
		③他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
		④その他	負担金、補償金など上記以外の移転費用
経常収益	(1) 使用料及び手数料	公共施設の利用等にかかる使用料や証明書の発行にかかる手数料など	
	(2) その他	利子や財産収入など	
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益		資産売却益など	

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	H30	H29	増減	伸び率
	A	B	C(A-B)	C/B
1 経常費用	2,943	3,254	△ 311	△ 10%
(1) 業務費用	1,754	2,087	△ 333	△ 16%
(2) 移転費用	1,189	1,167	22	2%
2 経常収益	165	138	27	20%
(1) 使用料及び手数料	53	54	△ 1	△ 2%
(2) その他	112	84	28	33%
純経常行政コスト	2,778	3,116	△ 338	△ 11%
3 臨時損失	31	48	△ 17	△ 35%
4 臨時利益	28	6	22	367%
純行政コスト	2,781	3,158	△ 377	△ 12%

【経常費用（業務費用）】

- ・退職手当支給率の引下げにより将来の退職手当支給予定額が減少したことに伴う退職手当引当金繰入額（人件費）の減等により、前年比333億円減

【経常収益（その他）】

- ・退職手当引当金取崩額の増等により、前年比28億円増

【臨時利益】

- ・新・産業集積エリア整備事業用地の資産売却益等により、前年比22億円増

②貸借対照表（一般会計等）

～ 年度末の資産総額は市民一人あたり 176 万円 ～

貸借対照表は、年度末における資産（将来の世代に引き継ぐ社会資本及び債務返済の財源等）と、負債（将来の世代の負担となる債務）及び純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したもの

保有するすべての資産を金額換算し、財源（負債又は純資産）とセットで総合的に表すことに公会計の特徴がある

【詳細資料は資料編 P17】

【一般会計等 貸借対照表（統一的な基準）】

平成 31 年 3 月 31 日現在

資 産 1 兆 4, 104 億円		負 債 3, 541 億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	1 兆 3, 813 億円	1 固定負債	3, 080 億円
(1)有形固定資産	1 兆 2, 909 億円	(1)地方債	2, 415 億円
①事業用資産	6, 384 億円	(2)長期未払金	－億円
②インフラ資産	6, 448 億円	(3)引当金	663 億円
③物品	77 億円	(4)その他	2 億円
(2)無形固定資産	18 億円	2 流動負債	461 億円
(3)投資その他の資産	886 億円	(1)1年内償還地方債	389 億円
		(2)未払金	0 億円
		(3)引当金	59 億円
		(4)その他	13 億円
		純 資 産 1 兆 563 億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 流動資産	291 億円		
(1)現金預金	113 億円		
(2)基金	163 億円		
(3)その他	15 億円		

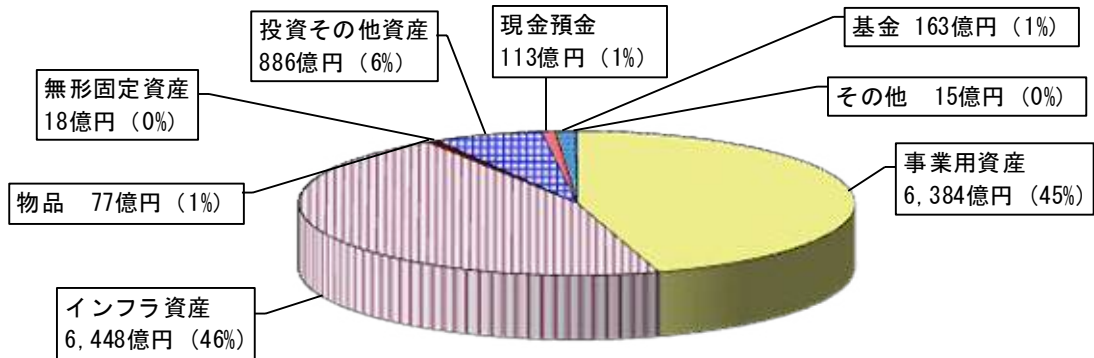
※地方債及び1年内償還地方債は、市場公募地方債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額(235 億円)を加え、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の未償還額(9 億円)を除いた額

〈市民一人あたりの貸借対照表〉

資産 175.7 万円	負債 44.1 万円 (うち、市債 34.9 万円)
	純資産 131.6 万円

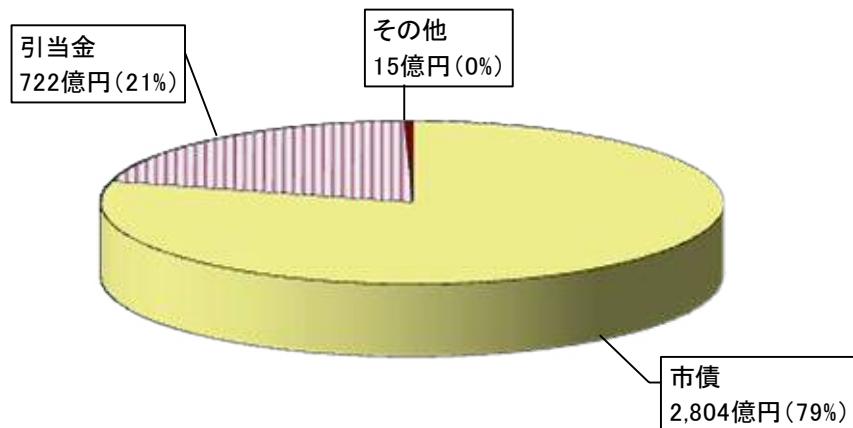
○資産の構成

- ・学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産（45%）と道路などのインフラ資産（46%）をあわせると全体の91%となり、本市の資産の大部分を占めている
- ・市民一人あたりの資産は、176万円となっている（一般会計等）



○負債の構成

- ・負債の約8割を市債（地方債及び1年内償還地方債）が占めている
- ・市民一人あたりの負債は、44万円となっている（一般会計等）



《用語の解説》

区分		解説	
資産	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産 庁舎、学校、文化施設、市営住宅などの資産
			②インフラ資産 道路や上下水道など社会基盤となる資産
			③物品 地方自治法に規定する動産
		(2) 無形固定資産 ソフトウェアや地役権等の無体財産	
		(3) 投資その他の資産 出資金、出えん金、基金など	
	2 流動資産	現金預金、税等未収金に対する債権など	
負債	1 固定負債	(1) 地方債 地方債残高のうち、翌年度償還額を除いた残高	
		(2) 長期未払金 確定債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		(3) 引当金 将来見込まれる退職手当見込み額を計上するもの	
	2 流動負債	(1) 1年以内償還地方債 地方債残高のうち、翌年度償還額	
		(2) 未払金 確定債務のうち翌年度に支払うもの	
		(3) 引当金 将来見込まれる損失や費用を計上するもの	

○前年度との比較

(単位：億円)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
資産	14,104	14,006	98	1%
1 固定資産	13,813	13,736	77	1%
(1)有形固定資産	12,909	12,885	24	0%
(2)無形固定資産	18	22	△ 4	△ 18%
(3)投資その他の資産	886	829	57	7%
2 流動資産	291	270	21	8%
(1)現金預金	113	94	19	20%
(2)基金	163	162	1	1%
(3)その他	15	14	1	7%
負債	3,541	3,582	△ 41	△ 1%
1 固定負債	3,080	3,119	△ 39	△ 1%
(1)地方債	2,415	2,426	△ 11	0%
(2)長期未払金	-	-	-	-
(3)引当金	663	689	△ 26	△ 4%
(4)その他	2	4	△ 2	△ 50%
2 流動負債	461	463	△ 2	0%
(1)1年内償還地方債	389	393	△ 4	△ 1%
(2)未払金	0	2	△ 2	△ 100%
(3)引当金	59	56	3	5%
(4)その他	13	12	1	8%
純資産	10,563	10,424	139	1%

【資産】

・有形固定資産

 ・事業用資産

旧浜名中学校及び旧浜北区役所の解体並びに減価償却累計額の増等により、前年比 78 億円減

 ・インフラ資産

天竜川駅自由通路及び区画整理事業の建物の増等により、前年比 104 億円増

・投資その他の資産は、一般廃棄物処理施設整備事業基金元金積立等により、前年比 57 億円増

【負債】

・固定負債の引当金は、退職手当支給率の引下げにより将来の退職手当支給予定額が減少したことに伴う退職手当引当金の減により、前年比 26 億円減

③純資産変動計算書（一般会計等）

～ 年度末の純資産残高は市民一人あたり132万円 ～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について1年間の動きを示したもの

【詳細資料は資料編P18】

【一般会計等 純資産変動計算書（統一的な基準）】

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

前年度末純資産残高①	1兆424億円
1 純行政コスト	△2,781億円
2 財源	2,922億円
・ 税収等	2,228億円
・ 国県等補助金	694億円
3 本年度差額（1 + 2）	141億円
4 固定資産等の変動（内部変動）	0億円
5 資産評価差額	1億円
6 無償所管換等	1億円
7 その他	△4億円
本年度純資産変動額 ②（3 + 4 + 5 + 6 + 7）	139億円
本年度末純資産残高（①+②）	1兆563億円

○純資産変動の概要

- ・ 純資産は平成 30 年度の 1 年間で 139 億円の増
- ・ 税収等には、市税のほか、譲与税・交付金・地方交付税などを含む
- ・ 本年度差額141億円は、退職手当支給率の引下げにより将来の退職手当支給予定額が減少したことに伴う退職手当引当金繰入額（人件費）の減などにより純行政コストが減少したため

④資金収支計算書（一般会計等）

～ 年度末の資金残高は市民一人あたり1万円 ～

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分したもの 【詳細資料は資料編P19】

【一般会計等 資金収支計算書（統一的な基準）】

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

1 業務活動収支	
(1) 業務支出	2,629億円
(2) 業務収入	2,818億円
(3) 臨時支出	22億円
(4) 臨時収入	5億円
業務活動収支①	172億円
2 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	340億円
(2) 投資活動収入	203億円
投資活動収支②	△137億円
3 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	400億円
(2) 財務活動収入	383億円
財務活動収支③	△17億円
本年度資金収支 ④ (①+②+③)	18億円
前年度資金残高 ⑤	84億円
本年度末資金残高 ④+⑤	102億円

○資金収支の概要

- ・業務活動収支の黒字をもって投資活動収支及び財務活動収支を補てんし、本年度末資金残高は、18億円の増（P3の形式収支に相当）

《用語の解説》

区 分		解 説
業務活動 収支	業務支出	人件費、物件費、支払利息、移転費用支出等
	業務収入	市税、国県等補助金、使用料及び手数料等
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却益など
投資活動 収支	投資活動支出	有形固定資産形成支出、基金積立金支出など
	投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、固定資産売却収入等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債償還元金等
	財務活動収入	地方債発行収入等

(5) 財政指標（一般会計等）

【詳細資料は資料編 P36】

○資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）

①市民一人あたり資産額 176 万円（H29：174 万円）

- ・市民一人に対して、行政サービス提供のために蓄えられた資産がどれくらいあるのかを表す指標

$$\text{市民一人あたり資産額} = \text{BS 資産総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$176 \text{ 万円} = 1 \text{ 兆 } 4,104 \text{ 億円} \div 802,728 \text{ 人}$$

②歳入額対資産比率 4.0 年（H29：4.0 年）

- ・これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す指標。資産形成の度合いを測ることができる

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{BS 資産総額} \div \text{CF 歳入総額}$$

$$4.0 \text{ 年} = 1 \text{ 兆 } 4,104 \text{ 億円} \div 3,492 \text{ 億円}$$

③有形固定資産減価償却率 66.2%（H29：65.2%）

- ・有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す指標。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる

$$\text{有形固定資産減価償却率}$$

$$= \text{BS 減価償却累計額} \div \text{BS 有形固定資産（償却資産）額}$$

$$66.2\% = 8,728 \text{ 億円} \div 1 \text{ 兆 } 3,190 \text{ 億円}$$

○世代間公平性（将来世代とこれまでの世代との負担の分担は適切か）

④純資産比率 74.9%（H29：74.4%）

- ・これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す指標。比率が高いほど健全であるといえる

$$\text{純資産比率} = \text{BS 純資産総額} \div \text{BS 資産総額}$$

$$74.9\% = 1 \text{ 兆 } 563 \text{ 億円} \div 1 \text{ 兆 } 4,104 \text{ 億円}$$

⑤社会資本等形成の世代間負担比率 9.6%（H29：10.6%）

- ・これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な市債等がどれくらいあるかを表す指標。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{BS 地方債残高} + \text{BS 未払金}) \div \text{BS 固定資産総額}$$

$$9.6\% = 1,330 \text{ 億円} \div 1 \text{ 兆 } 3,813 \text{ 億円}$$

※ 地方債残高からは、社会資本形成に充当しない臨時財政対策債、減収補てん債等を除く

○持続可能性・健全性（財政に持続可能性があるか）

⑥市民一人あたり負債額 44 万円（H29：45 万円）

- ・市民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す指標

$$\text{市民一人あたり負債額} = \text{BS 負債総額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$44 \text{ 万円} = 3,541 \text{ 億円} \div 802,728 \text{ 人}$$

⑦資金収支計算書における基礎的財政収支 107 億円（H29：43 億円）

- ・市債の元利償還金等を除いた歳出と市債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）}$$

$$- \text{投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）}$$

$$107 \text{ 億円} = 190 \text{ 億円} - 83 \text{ 億円}$$

⑧債務償還可能年数（参考指標） 4.8 年（H29：5.3 年）

- ・実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表す指標。債務償還能力は、債務償還年数が短いほど高い

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高})$$

$$\div (\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等})$$

$$4.8 \text{ 年} = 3,049 \text{ 億円} \div 638 \text{ 億円}$$

※⑦及び⑧は、総務省による計算式の見直しがあったため H29 数値が昨年度資料と異なる

○効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑨市民一人あたりの行政コスト 34 万 6 千円（H29：39 万 2 千円）

- ・資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す指標

$$\text{市民一人あたり行政コスト} = \text{PL 純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$34 \text{ 万 6 千円} = 2,781 \text{ 億円} \div 802,728 \text{ 人}$$

○自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑩受益者負担の割合 5.6%（H29：4.2%）

- ・行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

$$\text{受益者負担の割合} = \text{PL 経常収益} \div \text{PL 経常費用}$$

$$5.6\% = 165 \text{ 億円} \div 2,943 \text{ 億円}$$

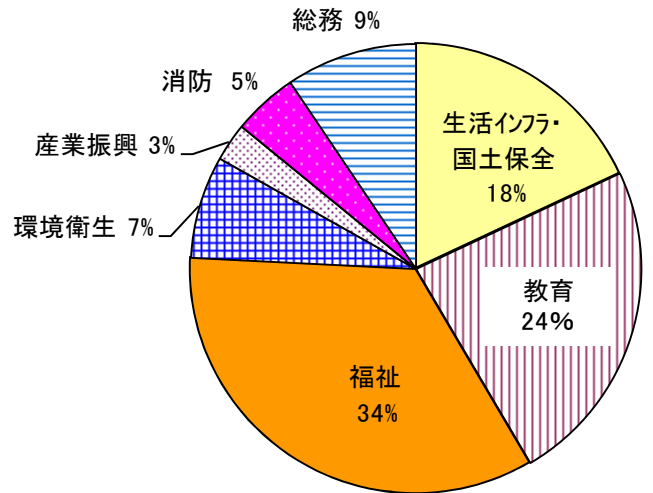
(6) 行政目的別の分類（一般会計等）

【詳細資料は資料編P20～23】

①行政コスト計算書（純行政コスト）の行政目的別内訳

- ・純行政コストの内訳を行政目的別でみると、生活保護費などの「福祉」に関するコストが34%と最も高い割合を占めている

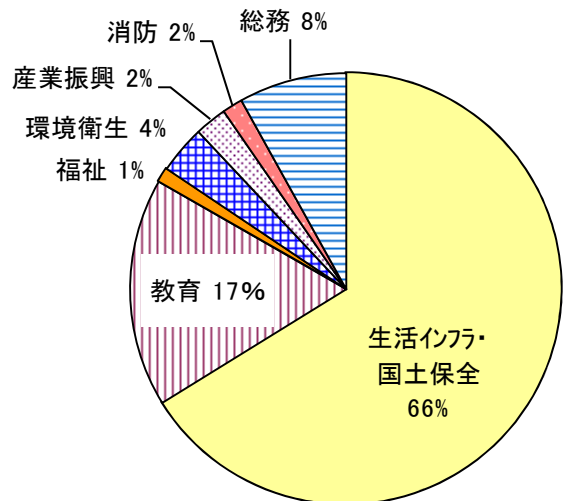
区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	501 億円	18%
教育	654 億円	24%
福祉	953 億円	34%
環境衛生	205 億円	7%
産業振興	76 億円	3%
消防	130 億円	5%
総務	262 億円	9%
合計	2,781 億円	100%



②有形固定資産の行政目的別内訳

- ・行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を行政目的別に分類すると、道路、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が66%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が17%と高くなっている

区分	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	8,545 億円	66%
教育	2,206 億円	17%
福祉	146 億円	1%
環境衛生	463 億円	4%
産業振興	309 億円	2%
消防	199 億円	2%
総務	1,041 億円	8%
合計	1兆2,909 億円	100%



○用語の定義

区分	主な予算科目（款）	主な資産
生活インフラ・国土保全	農林水産業費、土木費	道路、河川、市営住宅
教育	教育費	小中学校、文化・スポーツ施設
福祉	民生費	老人福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
環境衛生	衛生費	ごみ処理施設、斎場
産業振興	労働費、商工費	観光施設、産業施設
消防	消防費	消防署、消防ヘリコプター、消防車両
総務	総務費、公債費	庁舎、協働センター

(7) 市全体の財務書類

※市全体の対象となる会計の範囲は、P28 を参照。一般会計等とその他の会計の繰出・繰入などの内部資金移動の相殺処理や出納整理期間の調整を行っている

平成30年度決算全体財務書類の概要

貸借対照表(BS)

資産	1兆9,317億円	負債	7,349億円
固定資産	1兆8,704億円	固定負債	6,637億円
・事業用	6,776億円	(市債、退職手当引当金等)	
(庁舎、学校等)		流動負債	712億円
・インフラ	1兆629億円		
(道路、上下水等)		純資産	1兆1,968億円
・その他	1,299億円		
流動資産	613億円		
(うち現金預金)			

行政コスト計算書(PL)

経常費用	4,735億円	経常収益	579億円
業務費用	2,183億円	(使用料及び手数料等)	
(人件費、物件費等)		臨時利益	28億円
移転費用	2,552億円		
(補助金、繰出金等)		純行政コスト	4,160億円
臨時損失	32億円		

資金収支計算書(CF)

前年度末資金残高	352億円	
業務活動収支	332億円	} 21億円
投資活動収支	△213億円	
財務活動収支	△98億円	
本年度末資金残高	373億円	

純資産変動計算書(NW)

前年度末純資産残高	1兆1,798億円
変動額	170億円
・純行政コスト	△4,160億円
・財源、資産評価差額等	4,330億円
本年度末純資産残高	1兆1,968億円

+本年度末歳計外現金残高 10億円

①行政コスト計算書(市全体)

【詳細資料は資料編 P28、P32～33】

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：億円)

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
1 経常費用	2,943	2,037	△ 245	4,735
(1) 業務費用	1,754	429	0	2,183
(2) 移転費用	1,189	1,608	△ 245	2,552
2 経常収益	165	415	△ 1	579
(1) 使用料及び手数料	53	244	0	297
(2) その他	112	171	△ 1	282
純経常行政コスト	2,778	1,622	△ 244	4,156
3 臨時損失	31	1	—	32
4 臨時利益	28	0	—	28
純行政コスト	2,781	1,623	△ 244	4,160

- ・全体の経常費用は4,735億円であり、一般会計等に対し、約1.6倍。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,160億円であり、一般会計等に対し、約1.5倍となっている
- ・市民一人あたりでは、51万8千円の純行政コストを要している(全体)

②貸借対照表（市全体）

【詳細資料は資料編 P29、P34～35】

平成 31 年 3 月 31 日現在

（単位：億円）

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
資産	14,104	5,456	△ 243	19,317
1 固定資産	13,813	5,133	△ 242	18,704
(1)有形固定資産	12,909	5,003	—	17,912
(2)無形固定資産	18	3	—	21
(3)投資その他の資産	886	127	△ 242	771
2 流動資産	291	323	△ 1	613
(1)現金預金	113	265	6	384
(2)基金	163	—	—	163
(3)その他	15	58	△ 7	66
負債	3,541	3,809	△ 1	7,349
1 固定負債	3,080	3,557	—	6,637
(1)地方債	2,415	1,835	—	4,250
(2)長期未払金	—	—	—	—
(3)引当金	663	19	—	682
(4)その他	2	1,703	—	1,705
2 流動負債	461	252	△ 1	712
(1)1年内償還地方債	389	162	—	551
(2)未払金	0	74	△ 1	73
(3)引当金	59	3	—	62
(4)その他	13	13	0	26
純資産	10,563	1,647	△ 242	11,968

【資産】

- ・市全体の資産総額は、1兆9,317億円であり、一般会計等に対し、約1.4倍。主に下水道事業（3,581億円）及び水道事業（1,229億円）の資産が加算されることによるもの。また、市民一人あたりの資産は、240万6千円となっている（全体）

【負債】

- ・市全体の負債総額は、7,349億円であり、一般会計等に対し、約2.1倍。主に下水道事業の負債（3,088億円）が加算されることによるもの。また、市民一人あたりの負債は、91万6千円となっている（全体）
- ・全体の有形固定資産減価償却率は、58.5%。下水道事業など減価償却が進んでいない資産が加わることにより、一般会計等の比率66.2%に比較して低くなっている

③純資産変動計算書（市全体）

【詳細資料は資料編 P30】

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：億円）

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
前年度末純資産額	10,424	1,629	△ 255	11,798
1 純行政コスト	△ 2,781	△ 1,623	244	△ 4,160
2 財源	2,922	1,638	△ 244	4,316
(1) 税収等	2,228	647	△ 244	2,631
(2) 国県等補助金	694	991	—	1,685
3 本年度差額（1 + 2）	141	15	0	156
4 無償所管換等など	△ 2	26	△ 10	14
本年度純資産変動額	139	41	△ 10	170
本年度末純資産残高	10,563	1,647	△ 242	11,968

④資金収支計算書（市全体）

【詳細資料は資料編 P31】

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

（単位：億円）

区分	一般会計等 A	その他会計 B	相殺消去 C	全体 (A+B+C)
1 業務活動収支				
(1) 業務支出	2,629	1,833	△ 244	4,218
(2) 業務収入	2,818	1,998	△ 249	4,567
(3) 臨時支出	22	0	—	22
(4) 臨時収入	5	0	—	5
業務活動収支①	172	165	△ 5	332
2 投資活動収支				
(1) 投資活動支出	340	127	△ 10	457
(2) 投資活動収入	203	41	0	244
投資活動収支②	△ 137	△ 86	10	△ 213
3 財務活動収支				
(1) 財務活動支出	400	171	0	571
(2) 財務活動収入	383	100	△ 10	473
財務活動収支③	△ 17	△ 71	△ 10	△ 98
本年度資金収支①+②+③	18	8	△ 5	21
前年度資金残高	84	268	—	352
本年度末資金残高	102	276	△ 5	373
基礎的財政収支	107	132	6	245

- ・業務活動収支は 332 億円の余剰がある一方で、投資活動収支は 213 億円の資金不足が生じており、利息及び基金積立・取崩を除いた基礎的財政収支は 245 億円となっている。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を税収等でまかなえている

○前年度との比較

・行政コスト計算書

(単位：億円)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
1 経常費用	4,735	5,157	△ 422	△ 8%
(1) 業務費用	2,183	2,527	△ 344	△ 14%
(2) 移転費用	2,552	2,630	△ 78	△ 3%
2 経常収益	579	491	88	18%
(1) 使用料及び手数料	297	308	△ 11	△ 4%
(2) その他	282	183	99	54%
純経常行政コスト	4,156	4,666	△ 510	△ 11%
3 臨時損失	32	47	△ 15	△ 32%
4 臨時利益	28	6	22	367%
純行政コスト	4,160	4,707	△ 547	△ 12%

- ・業務費用は、退職手当支給率の引下げにより将来の退職手当支給予定額が減少したことに伴う退職手当引当金繰入額（人件費）の減等により、前年比 344 億円減
- ・臨時利益は、新・産業集積エリア整備事業用地の資産売却益等により前年比 22 億円増

・貸借対照表

(単位：億円)

区分	H30 A	H29 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
資産	19,317	19,307	10	0%
1 固定資産	18,704	18,710	△ 6	△ 0%
(1) 有形固定資産	17,912	17,960	△ 48	△ 0%
(2) 無形固定資産	21	25	△ 4	△ 16%
(3) 投資その他の資産	771	725	46	6%
2 流動資産	613	597	16	3%
(1) 現金預金	384	363	21	6%
(2) 基金	163	162	1	1%
(3) その他	66	72	△ 6	△ 8%
負債	7,349	7,509	△ 160	△ 2%
1 固定負債	6,637	6,800	△ 163	△ 2%
(1) 地方債	4,250	4,342	△ 92	△ 2%
(2) 長期未払金	-	-	-	-
(3) 引当金	682	707	△ 25	△ 4%
(4) その他	1,705	1,751	△ 46	△ 3%
2 流動負債	712	709	3	0%
(1) 1年以内償還地方債	551	555	△ 4	△ 1%
(2) 未払金	73	71	2	3%
(3) 引当金	62	58	4	7%
(4) その他	26	25	1	4%
純資産	11,968	11,798	170	1%

- ・有形固定資産は、公共施設等の建物の減価償却額が投資額を上回ったこと等により前年比 48 億円減
- ・固定負債の地方債は、下水道事業における地方債残高の減等により前年比 92 億円減

6 健全化判断比率の分析

～ 前年度と比較し、健全化判断比率が改善 ～

財政健全化法による健全化判断比率

(単位：%)

区分	浜松市			平成30年度の状況		早期健全化基準
	H30 A	H29 B	増減 A-B	類似都市 平均	政令指定 都市平均	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	-	-	16.25
実質公債費比率	6.5	7.4	△ 0.9	6.3	7.3	25.0
将来負担比率	- (△21.2)	- (△12.6)	- △ 8.6	48.4	79.2	400.0

※類似都市平均、政令指定都市平均は令和元年8月現在の速報値を単純平均したもの

※早期健全化基準は、浜松市の場合の値（財政規模等に応じて異なる）

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

【対象とする会計は資料編P39】

【関連事項は資料編P40～43】

- ・本市は、早期健全化基準をいずれも大幅に下回る
- ・実質公債費比率は、類似都市平均を上回り、政令指定都市平均を下回る
- ・将来負担比率は、政令指定都市で唯一、充当可能財源等が将来負担額を上回る

(1) 実質赤字比率 黒字 (H29：黒字)

【関連事項は資料編P40】

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、学童等災害共済事業など)において、繰越財源等を含めた歳入決算額が歳出決算額を上回っており、実質赤字額(繰上充用額、支払繰延額及び事業繰越額)がない
- ・区分別の実質収支の内訳

一般会計	・・・	60 億円
一般会計等に属する特別会計	・・・	0.3 億円

⇒実質収支の額は前年度比 4.7 億円の減

《用語の解説》

法適用企業 …… 経営基準などが規定されている地方公営企業法の適用を受ける公営企業で、本市では、病院事業、水道事業、下水道事業が該当

標準財政規模 …… 地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額

(2) 連結実質赤字比率 黒字 (H29 : 黒字)

【関連事項は資料編 P40】

一般会計、特別会計及び公営企業会計のすべてを対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率

- ・すべての会計において実質赤字額又は資金不足額がない

実質収支額（資金不足・剰余額）の状況

(単位：億円)

区分		H30 A	H29 B	増減 A-B
一般会計		60	64	△ 4
特別会計	一般会計等に属するもの	0	1	△ 0
	公営事業会計に係るもの	37	46	△ 8
公営企業会計	法適用	182	181	1
	法非適用	0	0	0
計		280	292	△ 12

※黒字の場合、正の値で表示

連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分		H30 A	H29 B	増減 A-B
連結実質赤字額	①	△ 27,976,017	△ 29,189,821	1,213,804
標準財政規模	②	212,828,384	208,722,595	4,105,789
連結実質赤字比率	①/②	△ 13.14%	△ 13.98%	0.84

※黒字の場合、負の値で表示

(3) 実質公債費比率 6.5% (H29 : 7.4%) ※3 か年平均の数値

【関連事項は資料編 P41】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- ・ 県費負担教職員の権限移譲に伴う標準財政規模の増や市債残高の削減等により、前年度比0.9ポイント改善
- ・ 単年度数値 (5.4%) では、平成29年度 (6.2%) に対し0.8ポイント改善

実質公債費比率

(単位：千円、%)

区分	H30~H28 A	H29~H27 B	増減 C(A-B)	伸び率 C/B
A 元利償還金	97,676,902	99,872,963	△ 2,196,061	△ 2.20
B 準元利償還金	31,581,580	31,261,585	319,995	1.02
C 特定財源	19,349,469	20,188,805	△ 839,336	△ 4.16
D 基準財政需要額算入金額	76,323,631	74,760,086	1,563,545	2.09
分子 (A + B - C - D)	33,585,382	36,185,657	△ 2,600,275	△ 7.19
E 標準財政規模	600,006,645	565,244,965	34,761,680	6.15
D 基準財政需要額算入金額	76,323,631	74,760,086	1,563,545	2.09
分母 (E - D)	523,683,014	490,484,879	33,198,135	6.77
実質公債費比率	6.5%	7.4%	△ 0.9%	

(4) 将来負担比率 - (H29 : -)

【関連事項は資料編 P42】

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- 平成 30 年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回る (①<②)
(※計算上の将来負担比率は△21.2% (H29 : △12.6%))

①将来負担額 4,282 億円 (H29 : 4,396 億円)

⇒市債残高の減や退職手当支給率の引下げなどにより、前年度比 114 億円の減

②充当可能財源等 4,679 億円 (H29 : 4,628 億円)

- 充当可能基金 772 億円 (H29 : 698 億円)

⇒一般廃棄物処理施設整備事業基金や商工業振興施設整備基金などへの積み立てにより前年度比 74 億円の増

- 充当可能特定歳入 461 億円 (H29 : 538 億円)

⇒都市計画税収の充当見込額の減などにより前年度比 78 億円の減

- 基準財政需要額算入見込額 3,447 億円 (H29 : 3,392 億円)

⇒臨時財政対策債などの増などにより前年度比 55 億円の増

将来負担比率

(単位：千円)

区 分		H30 A	H29 B	増減 A-B
将来負担額	①	428,209,833	439,646,118	△ 11,436,285
充当可能財源等	②	467,947,690	462,846,475	5,101,215
分子	①-②	△ 39,737,857	△ 23,200,357	△ 16,537,500
標準財政規模	③	212,828,384	208,722,595	4,105,789
算入公債費等の額	④	25,766,031	25,671,862	94,169
分母	③-④	187,062,353	183,050,733	4,011,620
将来負担比率	$\frac{①-②}{③-④}$	△ 21.2%	△ 12.6%	△ 8.6

財政指標の目標（中期財政計画（平成 27 年度～令和 6 年度））②

中期財政計画において、中長期的な視点から規律ある財政運営を行い、不測の事態が生じて住民サービスを安定的かつ継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、一人あたり市債残高に加え、実質公債費比率及び将来負担比率を補足目標として設定

- 実質公債費比率の目標：類似政令指定都市平均を下回る
平成 30 年度決算：浜松市 6.5% / 類似政令指定都市平均 6.3%
(令和元年 8 月時点の速報値平均)
- 将来負担比率の目標：実質 0%近傍を維持
平成 30 年度決算：浜松市「-」(充当可能財源等が将来負担額を上回る)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

- ・旧来の地方公共団体の財政再建制度では分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の問題が指摘
- ・新たな指標の整備とその開示の徹底、財政の早期健全化や再生を図る「地方公共団体の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月に全面施行

浜松市
はココ！

地方公共団体の健全化に関する法律の概要

健全段階

指標の整備と情報開示の徹底

- ・フロー指標
実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
 - ・ストック指標
将来負担比率＝公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- ⇒監査の審査に付し議会に報告し公表

財政の早期健全化段階

自主的な改善努力による財政健全化

- ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

財政の再生段階

国等の関与による確実な再生

- ・財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- ・財政再生計画が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

公営企業の経営の健全化

健全財政

財政悪化

7 参考

普通会計の状況を家計簿にたとえると

- ・世帯全体での月収を50万円と仮定すると、給与とパート収入などが34万9千円、奨学金などの助成金が10万2千円、借金が4万9千円
- ・一方、支出の主なものは、食費11万5千円、医療費など10万円、住宅改修・家電製品の購入など7万8千円、借金の返済5万5千円
- ・一世帯あたりの借金は75万9千円、貯金は13万6千円



その年の給料やパート収入だけではまかないきれないため、後年度に返済する借金をしてやりくりをしています。これまで、借金に頼りすぎないようにしてきましたが、今後も借金残高や預貯金残高に気を配りつつ、家計簿をしっかりつけ、限られた収入の使いみちを計画的に考えることが必要です。

収入

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	市税	1,493億円	給与のうち基本給	22.1万円
2	地方譲与税など	543億円	給与のうち諸手当	8.0万円
3	市税以外の自主財源	325億円	パート収入など	4.8万円
4	市債	333億円	借金でまかなっている額	4.9万円
5	国・県支出金	694億円	奨学金、医療費などに対する助成	10.2万円
収入計		3,389億円	収入計	50.0万円

支出

浜松市普通会計		決算額	家計に例えた場合	月額
1	人件費	779億円	食費	11.5万円
2	扶助費	677億円	医療費など	10.0万円
3	公債費	376億円	借金の返済	5.5万円
4	物件費	393億円	光熱水費・通信費	5.8万円
5	投資的経費・維持補修費	527億円	住宅などの改修・家電製品の購入など	7.8万円
6	補助費・貸付金など	203億円	友人への貸付・援助など	3.0万円
7	積立金	92億円	貯金	1.4万円
8	繰出金	240億円	子への仕送り	3.5万円
支出計		3,286億円	支出計	48.5万円

※収入と支出の差は、翌年度の収入とする

項目	H30 A		H29 B		増減 A-B	
	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高	残高	世帯当たり 残高
借金残高 (普通会計市債残高)	2,569億円	75.9万円	2,594億円	77.4万円	△ 25億円	△ 1.5万円
預貯金残高 (普通会計積立基金残高)	461億円	13.6万円	417億円	12.4万円	44億円	1.2万円

静岡県浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市 財務部 財政課

TEL :053-457-2271

FAX :050-3730-0119

E-mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

HP :<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp>

発行年月：令和元年 9 月